

厚生労働科学研究費 補助金

障害者政策総合研究事業

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
に向けた障害福祉サービス等の推進に資する研究

令和元年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 東洋大学ライフデザイン学部

吉田 光爾

令和2（2020）年5月

目 次

I. 総括研究報告	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の推進に資する研究-----	1
吉田光爾	
II. 分担研究報告	
1. 地域環境データを利用した地域特性とアウトカムの関連の検討 ～サンプルサイズに関する検討-----	10
立森久照	
2. 評価尺度及び障害福祉サービス利用状況に関する分析に関する研究-----	14
山口創生	
3. 計画相談支援における相談支援専門員の役割と課題-----	20
田村綾子・川村仁美	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----92

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

総括研究報告書

研究代表者 吉田 光爾 東洋大学ライフデザイン学部 教授

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害

福祉サービス等の推進に資する研究

研究代表者： ○吉田光爾¹⁾

分担研究者： 立森久照²⁾、山口創生³⁾、田村綾子⁴⁾

研究協力者： 岩上洋一⁵⁾、岩崎香⁶⁾

1) 東洋大学ライフデザイン学部

2) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター トランスレーショナル・メディカルセンター

3) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

4) 聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科

5) 早稲田大学人間科学学術院（大学院人間科学研究科）

6) 社会福祉法人 じりつ

研究要旨

本研究班では、障害者総合支援法の計画相談支援利用者（精神障害）に対する振り返りによるケースコントロール研究を行うことを計画している。

研究デザインを厳密なものにするため、吉田・立森・山口によるワーキンググループを定期的で開催し下記の検討を行った。

1) 必要なサンプルサイズの計算：過去の研究から必要サンプルサイズを計算することに着手した。分担研究者の立森らを中心とした検討により、福祉サービス利用あり群/なし群において入院日数状況に差がある状況を、統計的検出力 0.8 で把握できる必要サンプルサイズ数を、およそ各群 100（合計 200）であるとした。

2) 調査バッテリーの作成：必要な調査項目を明らかにするため、山口らを中心として先行研究を検討し、調査に必要なテストバッテリーを構築した。これらの調査業務を Web 上で行うために、テストバッテリーを Web 上の画面に落とし込むための様式を検討した。

3) 令和 2 年度調査体制の設計：上記の検討結果をもとに、調査デザインを検討し、全体の体制を構築した。また精神障害領域におけるサービス等利用計画の作成・支援の状況が比較的良好な相談支援事業所について、研究協力者の協力をもとに情報を得、来年度に調査対象となる推薦事業者として連絡を取り具体的なリストを作成した。

なおこのリストをもとに、推薦された相談支援事業所を招聘し、相談支援に関する情報

交換及び調査概要を説明・協力を依頼する説明会を、2020年3月に東京で行う予定であったが、コロナウイルスの拡大に伴い、本説明会は延期された。現在、令和2年度の調査実施に向けて、実現可能な調査体制を検討中である。

A. 研究目的

障害者総合支援法（旧自立支援法）では計画相談支援の枠組みが導入され、精神障害者もそのサービス対象となり、ケアマネジメントおよび障害福祉サービス利用支援の枠組みが導入されている。我が国では介護保険制度が先行しているが、源流としてはアメリカ合衆国やイギリスでの精神科病院の脱施設化後の地域ケアの仕組みとして導入されたものである。これらは精神科病院を退院後の利用者の回転ドア現象やホームレス化を防ぐために開発されていったが、特に重い精神障害者についてはサービス仲介のみを行うタイプのケアマネジメントでは不十分であり、アウトリーチを含む集中的・包括的ケアマネジメント等が発展していったという経緯がある。現在、集中的・包括的なケアマネジメントについては、居住の安定性や精神科サービスの利用安定性、地域滞在日数増加などについて有効であることがシステムティックレビューで確認されている(Dieterich ら, 2017)。

しかし我が国の研究では、計画相談支援の実態調査（日本相談支援専門員協会, 2014）等があるが、実際にいかなる効果があるのかは明らかになっていない。大島らの研究（大島ら, 2004）では、ケアマネジメント実施下においてニーズオリエンテッドな支援をした場合によりQOLとサービス満足度が高いことを明らかにしているが、本研究は障害者総合支援法以前の研究である。申請者が分担研究者であった坂本ら（吉田・坂本, 2008）の厚生労働科学研究についても精神障害者ケアガイドラインに基づいたフィデリティ尺度で得点が高い方が、アウトカムが高いことが示唆され

ているが、同じく総合支援法以前の研究である。すなわち現行制度下で計画相談によるケアマネジメント利用者にとどのような影響がもたらされているか、またいかなる対象者によりよいアウトカムが発生しているかは明確になっていない。

そこで本研究では計画相談支援により障害福祉サービスを利用した精神障害者が、①実際にいかなる障害福祉サービスを利用しその結果どのようなアウトカム（精神科病院への入院日数・社会機能等）の状況にあるか、②よいアウトカムを出している利用者と困難な事例の間にはサービス提供状況や地域環境要因にいかなる違いがあるかを検討し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の活用についてエビデンスに基づいた提言を行おうとするものである。

B. 研究方法

障害者総合支援法の計画相談支援利用者（精神障害）に対する振り返りによるケースコントロール研究を行う。

これらの研究を推進するために、本研究では3つの分担研究班をたて、以下の課題について研究を行った。

1) 分担研究者立森久照：地域環境データを利用した地域特性とアウトカムの関連の検討

本分担研究では研究計画2-3年度において、別途公開されている ReMHRAD のデータを用いてアウトカムに対する地域環境の影響を検討する。本年度は本研究の基盤となる調査設計の上で、サンプルサイズに関する検討を行うこ

ととした。

- 2) 分担研究者山口創生：評価尺度及び障害福祉サービス利用状況に関する分析
本分担研究では令和2年度から行われる本調査について、障害福祉サービスの利用状況に関する分析を行う。本年度はそれらを明らかにするため、先行研究を参照し、必要な調査項目を検討することを目的とした。
- 3) 分担研究者：田村綾子：計画相談支援における相談支援専門員の役割と課題
本研究では、研究計画から得られる結果を考察するために、計画相談支援における相談支援専門員の役割と課題について文献的検討を行うことを目的とした。

なお研究代表者である吉田は1)～3)を統括するとともに、これらの研究結果に基づいて令和2年度以降の調査体制の構築を行うことを目的とした。

1)～3)の研究に加え、協力する相談支援12事業者に調査を行い、目的アウトカムとなる「契約後2年以内での100日以上入院」が、利用者においてどの程度発生しているかについて、2015年-2017年の過去の記録をもとに聞き取り調査を行った。

C.研究結果／進捗

令和元年度については研究計画上、令和2年度における調査を実施するための調査体制制作りの年度としている。

1) 分担研究1による成果

まず研究デザインを厳密なものにするため、吉田・立森・山口によるワーキンググループを定期的に開催し、①過去の研究から必要サンプルサイズを計算することに着手した。立森らを中心とした検討により、福祉サービス利用あり群/なし群において入院日数状況に差がある状況を、統計的検出力

0.8で把握できる必要サンプルサイズ数を、およそ各群100(合計200)であると判明した。

2) 分担研究2

研究班内でのミーティング等を通して、調査項目は基礎情報やケアニーズ、入院履歴(アウトカム)、障害福祉サービスの利用状況とした。基礎情報や入院履歴の一部は、精神科入院患者を対象とした他の調査で使用されている項目と同様の内容とした。

また、ケアニーズや障害福祉サービスの利用状況については、すでに開発されている構造的な調査ツール(ケースマネジメント導入基準シートや日本版クライアントサービス受給票)を用いることとした。既存の調査項目や調査ツールを利用することにより、データについての一定の妥当性が担保され、他研究との比較が可能となる。

3) 研究デザインの検討と調査体制の構築

相談支援事業所の計画相談利用実績についての研究協力事業所聞き取り調査からは、年間のサービス等利用計画契約の平均件数(約45例)、2年間での精神科病院への入院日数100日以上割合(5.8%)であることが判明した。この結果と分担研究1)および分担研究2)の成果をもとに本研究のデザインを検討し、再設計した。

【事業所の選定】日本相談支援専門員協会の協力を得、精神科病院との連携が密な事業所60か所に協力を依頼する。(その後、評価委員会の意見を反映して90か所程度に増やすことを検討する)

また『障害福祉サービス等情報検索』を活用し、人口比をもとに相談支援事業所を450か所を無作為に抽出する。なお人口が最も少ない島根県を2ヶ所抽出とし、人口比をもとに各都道府県に抽出数を割り当てる。(その後、評価委員会の意見を反映して90か所程度に増やすことを検討する)

【対象者の選定】当該事業所において
(1)2017年度にサービス等利用計画作成を契約し2年以上経過した、(2)65歳未満の精神障害の利用者につき、悉皆でスタッフによる調査票調査（Web上）を行う。調査全体では推薦事業所の回答率70%（×1事業所あたり45事例×60事業所）＋無作為抽出事業所の回答率30%（×1事業所辺り推定15事例×450事業所）=3,915事例を目標とする。

【調査内容】調査時点およびサービス開始時点（2年前）について、基礎属性、アウトカム（過去1年間の地域滞在日数・入院回数・社会機能）、サービス利用状況調査（障害福祉サービス等利用状況医療との連携状況）などの情報を調査する。

令和2年度は対象者のアウトカムの平均像を描写し、併せて『計画相談利用中の2年間の精神科病院への入院日数が100日以上』の予後不良群を抽出する。予後不良群とサービス開始時点の基礎属性の状態が同じだが予後が上記に非該当となる群（予後良好群）を抽出し、他の要因を比較する。

さらに令和3年度は予後不良/良好群について計画相談サービス提供状況の追加調査を行う。さらに研究代表者が別途、厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）で開発しているReMHRAD（地域精神保健福祉医療資源データベース）内の地域環境変数を投入し、予後に影響する要因を明らかにする。

（倫理面への配慮）本研究は相談支援事業者におけるサービス等利用計画の作成・モニタリングについての過去の記録を閲覧・転記することで調査を行う。すなわち

人を対象とする医学系研究に関する倫理指針における、1）介入を伴わず、2）人体から取得された資料を用いず、3）要配慮個人情報取得して研究を実施しようとする調査にあたる。よって、研究対象者に対する倫理的配慮として、利用者に対して相談支援事業者内のポスター及び公開のHPを用いて、研究の当該研究の実施について①研究の名称、②研究の実施体制、③研究の目的及び意義、④研究の方法及び期間、⑤研究対象者の選定方針、⑥研究の科学的合理性を研究対象者等に公開し、研究が実施又は継続されることについて、研究対象者等が拒否できる機会を保障することとする。また研究者が所属する東洋大学の倫理委員会の審査を受けるものとする。

【調査体制】

上記の調査を実施するにあたり、本研究ではWebによる調査システムを使用することとした。開発に関してはみずほ情報総研に委託した。開発されたWebシステムは図1および山口の分担報告書を参照されたい。

なお研究協力者である岩上らの協力のもとに精神障害領域におけるサービス等利用計画の作成・支援の状況が比較的良好な相談支援事業所について情報を得、令和2年度に調査対象となる推薦事業者として具体的なリストを作成した。

このリストをもとに、推薦された相談支援事業所を招聘し、相談支援に関する情報交換及び調査概要を説明・協力を依頼する説明会を、2020年3月に東京で行う予定であったが、本件に関しては3月からのコロナウイルスの拡大とその流行の防止のため、計画を延期せざるをえなかった。令和2年度の調査実施に向けて、可能な方策と必要な手立てについて現在検討中である。

4) 分担研究3

なお分担研究3について、田村による文

献検討からは、相談支援事業所が継続サービス支援やモニタリングにおけるニーズ把握と計画変更を含む利用支援、社会資源の把握や支援チームの調整及びサービス管理責任者等の関係者との連携などが求められることと、一方で、力不足や業務を兼任し多忙なために十分な時間をかけたかかわりができないなどの課題があることが分かった。

D. 考察

本研究では計画相談支援により障害福祉サービスを利用した精神障害者が、①実際にいかなる障害福祉サービスを利用しその結果どのようなアウトカム（精神科病院への入院日数・社会機能等）の状況にあるか、②よいアウトカムを出している利用者と困難な事例の間には医療連携やサービス提供状況や地域環境要因にいかなる違いがあるかを検討し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の活用についてエビデンスに基づいた提言を行おうとするものである。

本年度は分担研究1および分担研究2より、本調査に必要な情報が整理され、研究デザインが決定された。必ずしも巨大なサンプルサイズが必要でないことなどが明らかになったことから、実行可能な研究デザインが明らかになっていったと考える。

なお本調査は、振り返りによる研究計画であるため、記憶によるバイアスなどが懸念される。これをできるだけ排除するために①誤解や誤認の余地なく入力できる調査様式であること、②多忙な協力者が業務の合間に入力可能である様式が求められている。現段階で開発途中であるが、令和2年度にはプレ調査を実施し、入力のしやすさに関して意見を聴取する予定である。

しかしこれらの調査は相談支援事業者からの協力が不可欠である。年度末の調査説明会で調査事業者への協力依頼をかける予定であ

ったが、コロナウイルスの拡大で延期を余儀なくされている。この点については、令和2年度、コロナウイルスの問題の情勢をみつ、可能な限り早急にWebによる説明会に変更するなどして、調査を実施していくことを検討中である。

また、田村分担研究者による報告では、相談支援事業者のマンパワー不足などの課題を明らかにしている。これは後者においてはサービス等利用計画のアウトカムに影響する遠因となっている可能性があるため、令和2年度および3年度の調査項目への反映（相談支援事業所の置かれている運営状況）を検討したい。

E.健康危険情報

なし

F.研究発表

1) 国内

原著論文による発表	3件
口頭発表	1件
それ以外（レビュー等）の発表	0件

2) 国外

原著論文による発表	7件
口頭発表	0件
それ以外（レビュー等）の発表	0件

・論文発表

- ・ 吉田光爾：精神保健福祉医療資源整備状況のWeb上での「見える化」システム - ReMHRAD（リムラッド）の開発と公表 -, 精神障害とリハビリテーション, 23(2), 166-173, 2019.
- ・ 鈴木浩太, 山口創生, 川副泰成, 名雪和美, 青木勉, 長谷川直実：包括的支援マネジメントの必要性に関する精神科通院患者の特徴：決定木分析による検討. 臨床精神医学 48(1):125-131, 2019.

- ・ 山口創生, 川副泰成, 名雪和美, 青木勉, 藤井千代: 精神科医療機関におけるケースマネジメントサービス利用者と非利用者の特性の比較: 探索的外来患者調査. 精神医学 61(1):81-91, 2019.
- ・ Shinjo, D., Tachimori, H., Maruyama-Sakurai, K., Ohnuma, T., Fujimori, K., & Fushimi, K. (2019). Risk factors for early unplanned readmission in patients with bipolar disorder: A retrospective observational study. General Hospital Psychiatry, 58, 51-58. doi:10.1016/j.genhosppsy.2019.03.003
- ・ Nagata, T., Tachimori, H., Nishinaka, H., Takeda, K., Matsuda, T., & Hirabayashi, N. (2019). Mentally disordered offenders discharged from designated hospital facilities under the medical treatment and supervision act in Japan: Reoffending and readmission. Crim Behav Ment Health, 29(3), 157-167. doi:10.1002/cbm.2117
 - ・ 学会発表
- ・ 吉田光爾: 精神保健医療福祉状況の「見える化」～地域精神保健福祉資源データベース ReMHRAD (リムラッド) の開発と最新版リリース～, 日本精神障害者リハビリテーション学会第 27 回大阪大会, 2019-11-24.
- G. 知的財産権の出願・登録状況
 1. 特許取得 なし
 2. 実用新案登録 なし
 3. その他 なし
- H. 文献

Dieterich M, Irving CB, Bergman H, Khokhar MA, Park B, Marshall M: Intensive case management for severe mental illness. Cochrane Database Syst Rev 1:CD007906, 2017.

日本相談支援専門員協会: 平成 25 年度厚生労働省 総合福祉推進事業相談支援に係る業務実態調査報告書, 2014.

Oshima I, Cho N, Takahashi K: Effective components of a nationwide case management program in Japan for individuals with severe mental illness. Community Mental Health Journal 40: 525-537, 2004

吉田光爾: 障害者ケアマネジメントにおけるプログラム評価理論の適用に関する研究. 平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金 (障害保健福祉総合研究事業)「障害者ケアマネジメントのモニタリングおよびプログラム評価の方法論に関する研究 (主任研究者: 坂本洋一)」 分担研究報告書, pp71-84, 2008.

図 1：研究デザイン

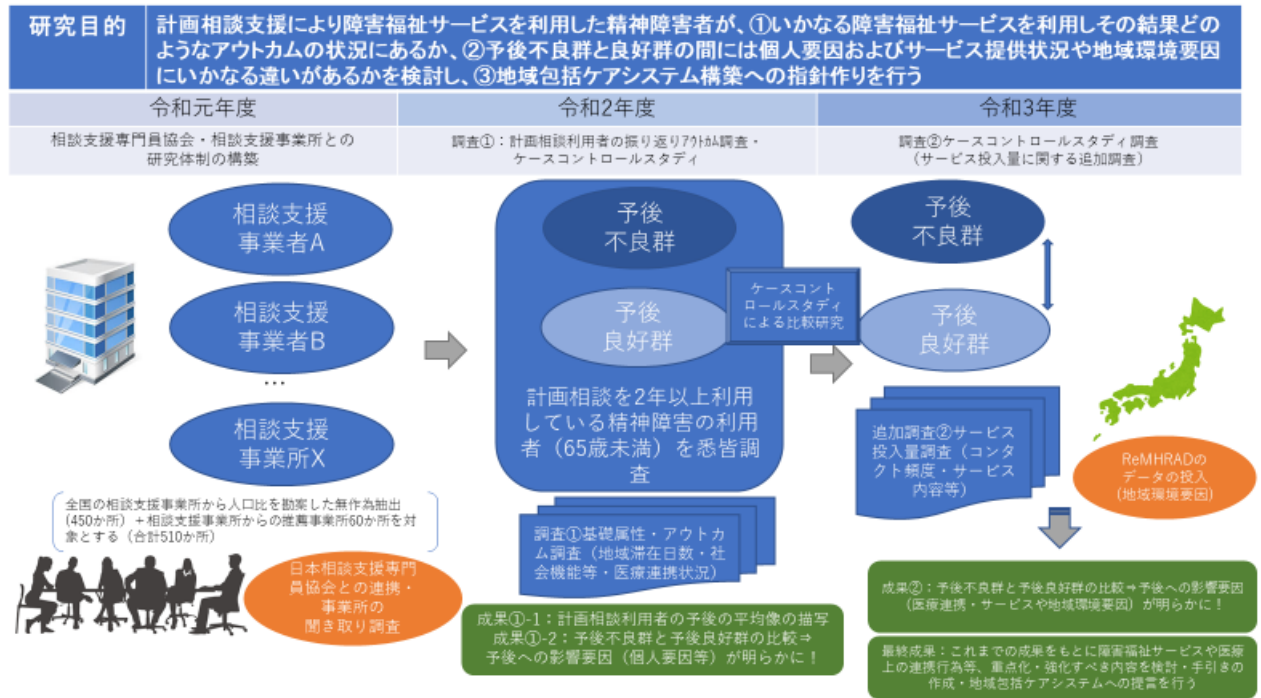


図2 Webシステムによる調査入力の流れ

厚生労働科学研究費
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
障害福祉サービス等の推進に資する研究（吉田班）

令和2年度：相談支援事業所に対するアウトカム調査事業

対象者一覧
事業所名：ABC相談支援事業所
ログアウト

はじめに「登録」ボタンを押下してください。入力画面がポップアップ表示されます。
 対象者の名前を入力（複数可能）後、「マスキング」ボタンを押下し、登録内容確認ポップアップを表示してください。
 マスキング結果ご確認のうえ、「登録」ボタンを押下してください。

次に「基礎情報調査」列の「■未入力」を押下し、対象者の情報を入力してください。
 基礎情報調査の「相談支援の契約日」を登録後に、「入院に関する調査」「サービス利用状況調査」が入力可能になります。

登録した対象者を削除する場合は、左にあるチェックボックスを選択し、「削除」ボタンを押下してください。
 なお、登録後に対象者名を変更することはできません。
 誤って登録してしまった場合は、該当の対象者を削除し、新たに正しい対象者名で登録してご利用ください。

◆入力画面 ポップアップ

対象者名

ヤマダ タロウ

タナカ ハナコ

マスキング キャンセル

→

◆登録内容確認 ポップアップ

対象者名

ヤマ* *ロ*

タ*カ *ナコ

登録 キャンセル

↑

登録

削除

↓

No	対象者名	基礎情報調査	入院に関する調査	サービス利用状況調査
<input type="checkbox"/>	001 ヤマ* *ロ*	○登録済	■未入力	○登録済
<input type="checkbox"/>	002 タ*カ *ナコ	○登録済	○登録済	△保留
<input type="checkbox"/>	003 スズ* **タ	△保留	△保留	■未入力
<input type="checkbox"/>	004 *トウ **コ	○登録済	■未入力	△保留
<input type="checkbox"/>	005 *ト* **オ	■未入力	■未入力	■未入力

< 1 2 3 >
1/3ページ

Copyright©「令和2年度：相談支援事業所に対するアウトカム調査事業」事務局

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究報告書

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の推進
に資する研究

研究分担者 立森 久照 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター・
トランスレーショナル・メディカルセンター 情報管理・解析部 生物統計解析室長

地域環境データを利用した地域特性とアウトカムの関連の検討

～サンプルサイズに関する検討～

研究要旨

本研究班では、障害者総合支援法の計画相談支援利用者（精神障害）に対する振り返りによるケースコントロール研究を行うことを計画している。当該ケースコントロール研究では、主要評価項目は障害福祉サービスの利用による1年間の入院日数減少として、障害福祉サービスの利用群と非利用群の過去1年間の入院日数を Welch's t-test にて比較するという研究計画である。これに基づいて必要サンプルサイズを見積もった。2つの先行研究からエフェクトサイズを見積もったところ、それぞれ0.41と0.47であった。エフェクトサイズがより小さい場合でも、検出力を0.8とした場合で合計192例を集めれば良いことが分かった。エフェクトサイズが0.47の場合は146例で検出力0.80を担保できる。調査依頼施設の回答率を考慮して、今回計算した必要サンプルサイズが集まるように調査依頼施設数を定める必要がある。その際には、各施設の利用者で過去1年間に入院を経験した利用者の人数、また福祉サービスの利用と非利用の内訳が必要となる。その情報は実施予定の予備調査で得ることができ、その結果を参照して調査依頼施設数を決定し、調査を実施したい。

A.研究目的

障害者総合支援法（旧自立支援法）では計画相談支援の枠組みが導入され、精神障害者についてもそのサービス対象となり、ケアマネジメントおよび障害福祉サービス利用支援の枠組みが導入されている。しかし我が国の研究では、計画相談支援の実態調査などがあるが、実際にその結果としてどのような効果が得られているのかは明らかになっていない。

計画相談支援により障害福祉サービスを利用した精神障害者が、①実際にいかなる障害福

祉サービスを利用しその結果どのようなアウトカム（精神科病院への入院日数・社会機能等）の状況にあるか、②よいアウトカムを出している利用者と困難な事例の間には(1)サービス提供状況や地域環境要因にどのような違いがあるかを検討し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の活用についてエビデンスに基づいた提言を行おうとするものである。

本研究班では、障害者総合支援法の計画相談支援利用者（精神障害）に対する振り返りによるケースコントロール研究を行うこ

とを計画している。本研究では、このケースコントロール研究の必要サンプルサイズを検討した。

B.研究方法

当該ケースコントロール研究では、主要評価項目は障害福祉サービスの利用による1年間の入院日数減少として、障害福祉サービスの利用群と非利用群の過去1年間の入院日数を Welch's t-test にて比較するという研究計画である。これに基づいて以下のような方法で必要サンプルサイズを見積もった。

表1に例数設計のシナリオを示した。エフェクトサイズは、日本での先行研究である2精神科医療機関における外来患者調査の結果¹⁾および日本での Assertive Community Treatment program (ACT) の介入効果の RCT の結果²⁾を用いて設定した。前者から、同調査における過去1年に入院のあった事例を対象に、平均入院日数と福祉サービス利用の有無との関連についてのエフェクトサイズを算出したところ0.41であった(山口、私信)。また後者の結果からは ACT の平均入院日数への介入効果のエフェクトサイズは0.47が得られた。

必要サンプルサイズの計算には、統計解析パッケージ R バージョン 3.4 以降の power.t.test 関数を用いた。

C.研究結果/進捗

表2にサンプルサイズ設計の結果を示した。エフェクトサイズが小さい場合(0.41)でも、検出力を0.8としても合計192例を集めれば良いことが分かった。検出力を0.6にまで下げることが許容されれば、必要サンプルサイズは120例まで少なくなる。また、エフェクトサイズがよい大きい場合(0.47)では、検出力0.8でも合計146人で良いことが分かった。

D.考察

本研究班で実施予定のケースコントロール研究では、施設を対象にその利用者の情報を後ろ向きに収集する予定である。そのため、症例単位での脱落は生じないが、調査依頼施設の回答率を考慮して、今回計算した必要サンプルサイズが集まるように調査依頼施設数を決める必要がある。その際には、各施設の利用者で過去1年間に入院を経験した利用者の人数、また福祉サービスの利用と非利用の内訳が必要となる。その情報は実施予定の予備調査で得ることができ、その結果を参照して調査依頼施設数を決定し、調査を実施したい。おそらく、エフェクトサイズが小さい場合(0.41)で検出力を0.8としたときの必要サンプルサイズである192例の情報を収集することは可能ではないかと思われる。もし、予備調査の結果を踏まえて192例を集めることが現実的でなかった場合その他のシナリオの結果を踏まえて、調査の実施を可否とその際の目標症例数を検討したい。

E.健康危険情報

なし

F.研究発表

- 1.論文発表 なし
- 2.学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

- 1.特許取得 なし
- 2.実用新案登録 なし
- 3.その他 なし

文献

Suzuki, K., Yamaguchi, S., Kawasoe, Y., Nayuki, K., Aoki, T., Hasegawa, N., & Fujii, C. (2019). Development and evaluation of intensive case management screening sheet in the Japanese population. *International*

journal of mental health systems, 13(1), 22.

Ito, J., Oshima, I., Nishio, M., Sono, T.,
Suzuki, Y., Horiuchi, K., ... & Kouda, M.
(2011). The effect of assertive community
treatment in Japan. *Acta Psychiatrica
Scandinavica*, 123(5), 398-401.

表 1 : サンプルサイズ設計のシナリオ

設定項目	設定した値
検定の種類	両側
エフェクトサイズ	0.41, 0.47 の 2 通り
有意水準	0.05
検出力	0.6, 0.7, 0.8 の 3 通り
群 1 と群 2 の人数比	1

表 2 : サンプルサイズ設計の結果

エフェクトサイズ	設定した検出力	必要サンプルサイズ (群 1 : 群 2)	実際の検出力
0.41	0.8	192 (96 : 96)	0.802
0.41	0.7	152 (76 : 76)	0.704
0.41	0.6	120 (60 : 60)	0.600
0.47	0.8	146 (73 : 73)	0.802
0.47	0.7	116 (58 : 58)	0.706
0.47	0.6	92 (46 : 46)	0.603

評価尺度及び障害福祉サービス利用状況に関する分析

研究分担者：山口創生

（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部）

要旨

本研究は、計画相談支援を利用した当事者における障害サービス利用状況と再入院に関するアウトカムとの関連を検証することを目的としている。本分担班は、その目的に対応する調査項目や調査ツールを整備した。研究班内でのミーティング等を通して、調査項目は基礎情報やケアニーズ、入院履歴（アウトカム）、障害福祉サービスの利用状況とした。基礎情報や入院履歴の一部は、精神科入院患者を対象とした他の調査で使用されている項目と同様の内容とした。また、ケアニーズや障害福祉サービスの利用状況については、すでに開発されている構造的な調査ツール（ケースマネジメント導入基準シートや日本版クライアントサービス受給票）を用いることとした。既存の調査項目や調査ツールを利用することにより、データについての一定の妥当性が担保され、他研究との比較が可能となる。

A. 研究の背景と目的

過去半世紀において、国際的に精神障害者支援における地域ケアが発展してきた。我が国においても障害福祉サービスの拡充と並行して、精神障害当事者（以下、当事者）に対する地域ケアの発展は徐々に進んでいる。他方、我が国の精神科医療福祉制度は、医療サービスに関する制度と障害福祉サービスに関する制度がそれぞれに発展してきた経緯があり、両者の連携に課題を抱えることがしばしばある。実際、比較的重い精神症状を持った当事者が病院から退院した際に利用したサービスを検証した調査では、分析対象者のうち、障害福祉サービスや訪問看護、精神科デイケアを含む地域精神保健サービスを利用していた者は全体の約30%であったと報告されている²⁾。すなわち、（入院）医療サービスから障害福祉サービスを含む地域精神保健福祉サービ

スへの移行は決して円滑なものではないと考えられる。

このような中、2019年度には「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築事業が始まり、精神科医療サービスと障害福祉サービスの密接な連携や入院医療サービスから障害福祉サービスへの円滑な移行は、これまで以上に重要な課題となっている。特に、障害者総合支援法における計画相談支援には、当事者の安定的な地域生活を支えるために、ニーズに応じた障害福祉サービスの調整や利用するサービスについての計画を作成することが求められている。しかしながら、計画相談支援を利用した当事者が、実際にどのようなサービスを利用しており、その結果としてもたらされるアウトカム（特に再入院）については、十分な検証がない。本研究班ではこの課題について取り組むが、本分担班は障害

福祉サービスの利用状況に関するデータを担当する。本年度の具体的な活動は、研究班の目的に即した評価ツールの準備であった。

B. 方法と結果

研究班内における議論あるいは相談支援事業所の職員や行政職員などとの議論、過去の研究のレビューを通して、本研究班が収集するデータは、基礎情報やケアニーズ、入院履歴（アウトカム）、障害福祉サービスの利用状況とした。また、実際のデータ収集は、匿名性が確保できる Online システムを用いて行う。Online システムは、みずほ情報総研との共同で開発された。Online システムの回答者は計画相談支援に従事する職員とした。回答者は計画相談支援を利用した調査対象者について、利用開始時点から利用開始後 2 年経過時までを振り返って、各調査項目を入力する予定である。下記に調査項目の詳細について、説明する。

1) 基礎情報およびケアニーズ

基本情報は、①年齢、②性別、③住居形態、④精神科の主診断、⑤薬物依存や知的障害、発達障害の重複診断の有無、⑥管理が必要な身体疾患の有無で構成された。これらの項目は、国内で現在進行中の精神科入院患者のコホート研究プロジェクト「早期に退院する精神障害者における再入院と地域定着に影響する要因に関する縦断研究」で使用されている調査票を参考にした³⁾。

ケアニーズの測定には、新設される診療報酬制度でも使用されるケースマネジメント導入基準シート（Intensive Case Management Screening Sheet: ICMSS）を用いることとした⁴⁾。ケースマネジメント導入基準シートは 15 項目（尺度版は 14 項目）で構成され、各項目について、（ニーズが）「ある」「ない」「わからない」の選択肢が用意されている（図 1）。

2) 入院履歴（アウトカム）

本研究でアウトカムとなる入院履歴については、計画相談支援利用後の 2 年間を想起して回答する形式とした。具体的には、調査対象者における期間内の再入院の有無を含む、入院期間を調査する。また、再入院のデータを入力する際には、病棟種別や入院形態、入院理由も併せて調査する予定である（図 2）。

3) 障害福祉サービスの利用状況

障害福祉サービスの利用状況については、医療経済評価ツールである日本版クライアントサービス受給票（Client Service Receipt Inventory-Japanese version : CSRI-J）をもとに⁵⁾、障害者総合支援法下の障害福祉サービスを網羅する項目を設けた⁶⁾。回答者は、計画相談支援の利用開始後の 2 年間で、調査対象者が利用した障害福祉サービスや精神科医療サービス（例：訪問看護、精神科デイケアなど）、自治体サービスの有無やその期間などについて入力する予定である（図 3）。

C. 考察

本分担任は、研究班全体の目的である障害福祉サービスの利用状況とアウトカム（特に入院履歴）との関連を検証するために、調査項目を設定し、調査ツールを整備した。調査ツールとして使用されるケースマネジメント導入基準シートや日本版クライアントサービス受給票は、ツールの開発段階において一定の妥当性が示されており、調査目的に沿った情報収集が可能となる。また、基礎情報や入院履歴に関する項目は、過去の研究や現在進行形の研究でも使用されている内容であることから、将来的には、本研究班の知見と他の研究の知見を比較することが可能となる。

本研究はケース・コントロール研究のデザインを採用するため（1 章参照）、各種ツールのデータは過去を遡って収集する形式となる。よって、一定の想起バイアスについては留意

する必要がある。本研究はサンプルサイズの計算や予備調査の段階で、入院履歴が稀なアウトカムとなる可能性が指摘されている。そのため、本研究が前向き縦断調査のデザインを採用することは必ずしも適切とはいえない(1章参照) 7。本分担任では、現状において実現可能な研究デザインを模索した上での調査項目および調査ツールを設定した。

D. 健康危険情報

なし

E. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

文献

Kasai K, Fukuda M: Science of recovery in schizophrenia research: brain and

psychological substrates of personalized value. npj Schizophrenia 3:14, 2017.

山口創生, 古家美穂, 吉田光爾, 他: 重症精神障害者における退院後の地域サービスの利用状況とコスト: ネステッド・クロスセクショナル調査. 精リハ誌 19:52-62, 2015.

Yamaguchi S, Ojio Y, Koike J, et al: Associations between readmission and patient-reported measures in acute psychiatric inpatients: a study protocol for a multicenter prospective longitudinal study (the ePOP-J study). Int J Ment Health Syst 13:40, 2019.

Suzuki K, Yamaguchi S, Kawasoe Y, et al: Development and evaluation of Intensive Case Management Screening Sheet in the Japanese population. Int J Ment Health Syst 13:22, 2019.

山口創生, 下平美智代, 吉田光爾, et al: 精神保健福祉サービスにおける医療経済評価のための調査ツール: 日本版クライアントサービス受給票の開発の試み. 精神医学 54(12):1225-1236, 2012.

厚生労働省: 障害福祉サービスについて. 厚生労働省. URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiyahukushi/service/naiyou.html

Prince M, Stewart R, Ford T, et al: Practical psychiatric epidemiology. Oxford University Press, 2003.

図1 基礎情報やケアニーズの入力画面

厚生労働科学研究費
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
障害福祉サービス等の推進に資する研究（吉田班）

令和2年度：相談支援事業所に対するアウトカム調査事業

基礎情報調査（契約年月時点情報） 対象者：005

各項目を入力・選択し、最後に「登録（または保留）」ボタンを押下してください。
 ※「a. 利用者の基礎情報／相談支援の契約日」を登録すると、「入院に関する調査」「サービス利用状況調査」が入力可能になります。
 なお、登録した「基礎情報調査」の内容を全て削除する場合は、「取消」ボタンを押下してください。

a. 利用者の基礎情報					
相談支援契約時の年齢	▼ 歳	性別	<input type="radio"/> 男	<input type="radio"/> 女	<input type="radio"/> 他
住居形態	<input type="radio"/> 家族等同居	<input type="radio"/> 一人暮らし	<input type="radio"/> GH等地域施設	<input type="radio"/> その他	
主診断	F0 症状性を含む器質性精神障害 ▼				
重複診断	<input type="radio"/> 無し	<input type="radio"/> 精神作用物質使用	<input type="radio"/> 知的障害	<input type="radio"/> 発達障害	
管理が必要な身体疾患	<input type="radio"/> 無し	<input type="radio"/> 循環器	<input type="radio"/> 脳血管	<input type="radio"/> 末梢血管	<input type="radio"/> 糖尿病
	<input type="radio"/> 肝疾患	<input type="radio"/> 腎疾患	<input type="radio"/> 慢性肺	<input type="radio"/> 呼吸器	
相談支援の契約日	2017年度	▼ 月			

b. 本人の生活状況に関する情報		専門サービスの利用状況		
1. 福祉サービスの利用が必要 or 既に利用していた		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
2. 6ヶ月間継続して社会的役割を遂行することに重大な問題がある (就労・就学・通所・家事など)		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
3. 一人で地域生活に必要な課題を遂行することに重大な問題がある (栄養・衛生・金銭・安全・人間関係・移動・書類等管理)		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
4. 行方不明・住居の喪失・立ち退き・ホームレスになるなどがある		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
5. 自傷・自殺企図		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
6. 家族・同居者への暴言・暴力／拒絶等がある		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
7. 警察・保健所の介入がある		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
8. 怠薬が2ヶ月以上あった		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
9. 外来受診をしていないことが2ヶ月以上あった		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
10. 病気についての知識が乏しい・治療の必要性を理解していない		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
11. 直近の入院は措置入院である		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
12. 日常必需品の購入・光熱水費・医療費等の支払に経済的問題がある		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
13. 家賃の支払いに経済的問題がある		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
14. 家族の支援が無い（家族が拒否・非協力・天涯孤独）		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明
15. 同居家族が支援を要する困難な問題を抱えている（介護・貧困・障害・教育問題等）		<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 不明

※画面は開発中のものであり、実際に使用する Online システムとは異なる可能性がある。

図 2 入院履歴（アウトカム）の入力画面

◆入院に関する情報 ポップアップ

全ての項目を選択し、いずれかのボタンを押下してください。

病棟種別 (*必須)	<input type="radio"/> 救急	<input type="radio"/> 急性期	<input type="radio"/> その他	<input type="radio"/> 不明		
入院形態 (*必須)	<input type="radio"/> 任意	<input type="radio"/> 医療保護	<input type="radio"/> 措置	<input type="radio"/> 緊急措置	<input type="radio"/> 応急	<input type="radio"/> 不明
入院理由 (*必須)	<input type="radio"/> 症状再燃	<input type="radio"/> 他害	<input type="radio"/> 自傷/自殺企図	<input type="radio"/> セルフネグレクト	<input type="radio"/> 不明	

<カレンダー色の見方>
 青色：「登録」した入院に関する情報
 赤色：「保留」した入院に関する情報

2015年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2017年度 ※エントリー年度											
4月	5月	6月	7月	契8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2018年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2019年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※画面は開発中のものであり、実際に使用する Online システムとは異なる可能性がある。

図3 障害福祉サービスの利用状況の入力画面

該当するサービスを選択し、「登録」ボタンを押下してください。
 なお、画面下部の「取消」ボタンを押下すると、全てのチェックを外し、「対象者一覧」画面に戻ります。

	契約前2年間に利用していたもの	契約後2年間に利用していたもの
介護給付	<input type="checkbox"/> 居宅介護（ホームヘルプ） <input type="checkbox"/> 重度訪問介護 <input checked="" type="checkbox"/> 同行援護 <input checked="" type="checkbox"/> 行動援護	<input type="checkbox"/> 居宅介護（ホームヘルプ） <input type="checkbox"/> 重度訪問介護 <input type="checkbox"/> 同行援護 <input checked="" type="checkbox"/> 行動援護
訓練等給付	<input type="checkbox"/> 自立訓練（通所・訪問） <input type="checkbox"/> 自立訓練（宿泊） <input type="checkbox"/> 就労移行支援 <input type="checkbox"/> 就労定着支援	<input type="checkbox"/> 自立訓練（通所・訪問） <input type="checkbox"/> 自立訓練（宿泊） <input type="checkbox"/> 就労移行支援 <input type="checkbox"/> 就労定着支援
支援相談	<input type="checkbox"/> 地域移行支援 <input type="checkbox"/> 地域定着支援	<input type="checkbox"/> 地域移行支援 <input type="checkbox"/> 地域定着支援
支援地域生活	<input type="checkbox"/> 地域活動支援センター <input type="checkbox"/> 居住サポート事業	<input type="checkbox"/> 地域活動支援センター <input type="checkbox"/> 居住サポート事業
支援就労	<input type="checkbox"/> 障害者就業・生活支援センター <input type="checkbox"/> ハローワーク	<input type="checkbox"/> 障害者就業・生活支援センター <input type="checkbox"/> ハローワーク
年金等	<input type="checkbox"/> 生活保護 <input type="checkbox"/> 障害基礎年金 <input type="checkbox"/> 障害厚生年金	<input type="checkbox"/> 生活保護 <input type="checkbox"/> 障害基礎年金 <input type="checkbox"/> 障害厚生年金
医療	<input type="checkbox"/> 外来診察 <input type="checkbox"/> デイケア	<input type="checkbox"/> 外来診察 <input type="checkbox"/> デイケア
その他	<input type="checkbox"/> 市区町村自治体窓口相談 <input type="checkbox"/> 保健所・保健センター <input type="checkbox"/> 精神保健福祉センター <input type="checkbox"/> 福祉事務所	<input type="checkbox"/> 市区町村自治体窓口相談 <input type="checkbox"/> 保健所・保健センター <input type="checkbox"/> 精神保健福祉センター <input type="checkbox"/> 福祉事務所

登録 取消

◆操作画面 ポップアップ
 操作を選択してください。
 登録 保留 休止 取消 キャンセル

ステータス

●入力済 / ▲保留有 / ■未入力

<カレンダー色の見方>
 青色：「登録」した入院に関する情報
 赤色：「保留」した入院に関する情報
 緑色：「休止」した入院に関する情報

2015年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均利用頻度
入院に関する情報の有無													() 回/週
同行援護（契約前期間）													() 回/週
行動援護													() 回/週
療養介護（契約後期間）													() 回/週

2016年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均利用頻度
入院に関する情報の有無												() 回/週
同行援護（契約前期間）												() 回/週
行動援護												() 回/週
療養介護（契約後期間）												() 回/週

2017年度 ※エントリー年度

4月	5月	6月	7月	契8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均利用頻度
入院に関する情報の有無												() 回/週
同行援護（契約前期間）												() 回/週
行動援護												() 回/週
療養介護（契約後期間）												() 回/週

2018年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均利用頻度
入院に関する情報の有無												() 回/週
同行援護（契約前期間）												() 回/週
行動援護												() 回/週
療養介護（契約後期間）												() 回/週

同じサービスにて、利用期間が枠の中で被った場合はつながって表示になるが、問題なし
 例) 09月15日～12月02日
 と 12月03日～02月28日

※画面は開発中のものであり、実際に使用する Online システムとは異なる可能性がある。

計画相談支援における相談支援専門員の役割と課題

研究分担者：田村綾子（聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科）

研究協力者：川村仁美¹⁾

1) 聖学院大学人間福祉学部人間福祉学科実習指導室

要旨：

障害者の地域生活支援のためのサービス等利用計画の作成を担う相談支援専門員の役割と課題について、先行する文献研究を行った結果、サービス等利用計画作成における本人の主体性や意思の尊重、継続サービス支援やモニタリングにおけるニーズ把握と計画変更を含む利用支援、社会資源の把握や支援チームの調整及びサービス管理責任者等の関係者との連携などが求められることと、一方で、力不足や業務を兼任し多忙なために十分な時間をかけたかわかりができないなどの課題があることが分かった。

障害福祉サービス報酬の改定や相談支援従事者の研修等による相談支援の充実が図られていることに加え、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域自立支援協議会の活用や地域移行・地域定着支援を担う一般相談支援事業による知見の蓄積などが有効であると考えられることが示唆された。

A.研究の背景と目的

1. 研究の背景

障害者が地域生活を送るうえで、障害者総合支援法における障害福祉サービス等を利用するためには、本人の申請に基づき相談支援専門員がサービス等利用計画案を作成し、市町村の給付決定を経ることになる。特定相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等の利用計画案を作成する際は、障害者本人の意向や生活環境、能力や障害の程度等および地域の社会資源の有無や内容について勘案する必要がある。また、支給決定後のサービス提供においては、定期的にサービス担当者によるケア会議や利用者との面接相談等を通じて支援状況をモニタリングし、必要に応じて計画案を見直すことが必要となる。

障害者自立支援法の施行（平成 18 年）以降、こうして障害者の地域生活を支えるための諸サービスは、支援方針に基づき計画的に提供されようになってきている。ここでは、

アセスメント、計画案作成、モニタリングなどサービスのマネジメントを担う計画相談支援が支援の質を左右する側面があると考えられる。

2. 本研究の目的

特定相談支援事業所における相談支援専門員の現状と課題を検討する目的で文献研究を行った。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築およびそのシステムに基づくケアの展開を充実させるためには、精神障害者が地域生活を送る際に本人の相談に乗り、フォーマル・インフォーマルな社会資源（障害福祉サービスをはじめ、地域の支援関係者や諸機関・施設等）をマネジメントする計画相談支援の機能が重要である。2012（平成 24）年以降はサービス等利用計画に基づくサービス提供が求められ、計画相談支援を行う特定相談支援事業所は、全国に 8445 か所（令和元年 8 月国保連データより）である。

B.方法

「障害者総合支援法」「計画相談支援」「精神障害・者」を検索ワードとして、2012

(平成24)年から2019(令和元年)までの文献をCiNiiとJ-stageでAND検索及び個別ワード検索を行った。なお、「精神障害者」でも別途検索したが、本項では合計数を記載する。

この結果、AND検索ではCiNiiにヒットするものがなく、個別ワード検索では、「障害者総合支援法」で53本、「計画相談支援」では7本であった。「精神障害・者」では2018年、2019年に絞って検索した結果315本がヒットした。またAND検索はJ-stageで5本(うち2本はCiNiiと重複)ヒットした。これらのうち、文献タイトルやサマリーから、精神障害を中心とする障害者の地域相談支援における相談支援専門員の役割に関する考察や、今後の課題が記されていると思われるもの19本を取り上げることとした。

厚生労働科学研究データベースからは、「相談支援専門員」「計画相談支援」のAND検索、「相談支援専門員」「障害者ケアマネジメント」のAND検索のいずれもヒットするものがなく、OR検索では2012(平成24)年以降において9件の指定課題(複数年度の研究課題をまとめて数えている)に基づく研究報告がヒットした(2課題は2020年3月現在報告書の掲載未了)。これらの報告書の概要版をもとに、精神障害者の地域相談支援における計画相談支援に従事する相談支援専門員の役割に言及しているもの5課題の研究をとりあげ、前記の19本と合わせて概観整理を行った。

(倫理面への配慮)

聖学院大学研究倫理審査会において、研究倫理委員会の承認を得た上で実施をした。成果の公表にあたってはプライバシーに十分な配

慮をした上で行う。また本研究において利益相反に関して報告すべき事項はない。

C.結果

研究目的は、障害者の地域生活支援における相談支援専門員による計画相談支援に関する実態把握や課題整理、研修プログラムや教材開発等がほとんどで、相談支援従事者の実践に基づく知見の紹介、量的・質的調査に基づく分析、行政庁として制度解釈を明示したものなどに大別される。

量的調査は、特定の地域や障害種別をとりあげ相談支援専門員に質問紙調査を実施しており、質的調査は、相談支援専門員に対するインタビュー調査であり、計画相談に従事する相談支援専門員の悉皆調査はなく、全体像を把握することはできない。また、計画相談支援の利用者や個別支援計画に基づく支援提供者による計画相談支援に対する評価に関する研究はみられない。

以下、概要を項目別にまとめる。

1) 計画相談支援に求められる相談支援専門員の役割

①計画相談における役割

計画相談支援における相談支援専門員の役割は、障害者への直接支援となるサービス利用支援と継続利用支援に大別され、障害福祉サービスを提供して障害者を支援する段階に応じた役割がある(曾根:2019)。

サービス利用支援では、相談支援専門員には利用者の希望等を踏まえることが求められ、利用者が継続的かつ計画的に適切な福祉サービス等を利用できるようにサービス等利用計画を作成することが求められる(鈴木:2012)。相談支援専門員は、利用者の心理・精神面、周囲(家族や社会)との関係に焦点を当て、多様なサービス調整を行うことが利用者のニーズの充足と満足感の向上につながり、最終的には、QOLの向上につながっていくと考えられる(白澤:2013)。

このため、相談支援専門員は、障害当事者や保護者、各事業所からの相談に応じ、情報提供や助言、自治体・各事業所等との連絡調整を行うなど、障害福祉サービスの橋渡し役として、利用者・事業所の間で調整することが必要であり、両者をつなぐ役割をもつ（鈴木 2012；隅河内；2015；吉澤 2015；横山 2017）。

また、サービス利用支援のみならず、モニタリングにおいては、状況確認とともに新たなニーズや状況変化等に応じたニーズを見出し、助言などを継続的かつ定期的に実施することが重要である（岩上：2018）ほか、サービス担当者会議を進行する際も本人の意向に沿って支援計画を立て、各担当者の役割分担や具体的な支援について調整することが求められる（曾根：2019）。このように、当事者の意思決定やエンパワメントの視点を重視し、当事者の視点を取り入れた支援計画を作成することが求められる（飛田：2018）。

②相談支援専門員に求められる力

上記のように相談支援専門員には、利用者個人への支援におけるアセスメント、プランニングの能力に加え、利用者の意思決定を支援する前提として話を傾聴したり主体性を引き出すかかわりの力が必要であり、支援者チームによるサービス提供を管理しモニタリングを行うマネジメント役としては、他職種との連携や調整する力、チームアプローチのためのネットワークを形成する力が必要である（小澤 2017；国重 2019）。なお、特に利用者の意思決定支援とケアマネジメントとの関係から相談支援専門員に求められることとして、本人にまつわる社会資源ネットワークの可視化、意思決定（支援）過程の記録化の2点の重要性が挙げられる（小澤；2017）。

2）計画相談支援に関する課題

①人員配置や業務量

相談支援専門員は、勤務する相談支援事業所

において相談支援以外を含む多様な業務を兼務する者が多く（田村：2018）、一人にかかる負担が大きく、障害者等からの相談への対応や情報提供といった基本相談支援および各機関との連絡調整などの業務に十分な時間を割くことができないなど、業務体制や人員配置が不十分であるとの指摘がある（隅河内 2015；横山 2017；飛田 2018；榎本 2018）。

さらに、相談支援専門員へのインタビュー調査を実施した飛田は、計画相談支援を業務として行なうなかで、利用者の言葉の背景・理由・意図を汲み取るかかわりの深さである「支援の質」と、相談過程の効率化を図る事業所における「業務量」とのあいだでの葛藤があることを明らかにしている（飛田：2018）。

②支援の質

障害者の自立した生活を実現するためには、相談支援専門員はケアマネジメント技術や関係機関との連携調整の力、組織的な仕組みを構築する等の専門性の課題を抱えている（横山：2017）。また、小野澤は、知的障害者支援施設における個別支援計画作成の課題として、ICFの考え方を踏まえてアセスメントすること、施設における支援目的や実施方法に関する改善の必要性について共通認識を持つ必要性があること、支援課題の発見方法や課題を個別支援計画に結び付けて支援計画を作成するための技術を獲得すべきであることなどを指摘している（小野澤：2019）。

③連携や調整

計画相談支援の担い手と、サービス管理責任者の連携に関して、サービス管理責任者から上下関係として捉えられがちであることや、計画相談支援の実施において支援関係者から理解されていないと感じている実態など、両者の連携のあり方も課題である（吉澤 2015；高木 2017）。さらに、計画相談支援事業所と同法人内に障害福祉サービス事業所がある場合、相談支援専門員としてサービス提供における中立性の担保が求められる（横山；2017）。

3) 今後の課題と展望

これらへの対応として、基本相談支援と一体化した計画相談支援を行うための体制整備、相談支援専門員の質の向上、相談支援体制全体のネットワーク強化の必要性が挙げられる（鈴木 2012；隅河内 2015；岩上 2018）。さらに、基幹相談支援センターの役割や、その連携のあり方の再整理、及びそれらによる人材育成の取り組みが必要である（隅河内 2015；大平 2018）。また、市町村や圏域における（自立支援）協議会への参加や協議の機会の活用等により地域の体制整備を促進し、障害者の希望に基づく地域生活支援を推進できると考えられる（田村：2018）。

なお、従来の計画相談支援体制では、質や業務量を評価する報酬体系ではなく、作成したサービス等利用計画等の事業所内評価や従事する人材育成が困難なこと、公立中立性の担保がなされていないことが指摘されている（大平：2018）が、2019（平成 30）年の障害福祉サービス等報酬改定では、質の高い支援と専門性を評価する加算の創設、基本報酬の見直し等がなされ、相談支援の質の向上と効率化、安定的な事業所運営が見通しやすくなったと考えられる（岩上 2018；大平 2018）。

D. 考察

1) 相談支援専門員の役割に関する共通認識
障害者総合支援法における相談支援の仕組みは、相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づき、合目的的で計画的な支援が提供されることにより、障害者本人が、自分の意思が尊重された生活であると実感でき、また QOL が向上することを目指している。

このため、サービス等の利用計画を作成する相談支援専門員には、障害者本人とかかわり、意思を引き出したり受け止めたりしたうえで、その地域にある多様な社会資源を調整して活用することが求められる。また、支援

を提供する過程で障害者の状態や希望、および周囲の環境や状況は変化することから、それらに対応しながら常に望ましい支援をマネジメントするための継続的なかわりが必要となる。ここでは、障害者一人ひとりの障害特性に応じたコミュニケーションの力と、多様な支援者チームを有効に機能させるためのマネジメントの力、さらに活用できる社会資源に関する知識が求められる。これらのことは、多くの実践を含む研究的な知見として定着してきていると考えられる。

2) 計画相談支援の拡充に向けた課題

一方、このような実践をするためには、従事者である相談支援専門員の専門職としての質の担保と、十分に力を発揮できるための職場環境が必要であると考えられるが、この両面において現状には課題があることがわかる。専門職の質に関する課題に対しては、各種の研修をはじめ職場における OJT や支援チーム間での日々の協議や実践を通じた学び合いも有効であると考えられ、特にこれらを促進する一つの方法として、利用者本人を取り巻くエコマップの作成や、利用者とのコミュニケーションの振り返りが重要であるとの指摘（小澤：2017）は有用であると考えられる。

業務量と職場環境との兼ね合いでは、兼任する業務が多いなかで、相談支援専門員一人にかかる負担の軽減策を講じる必要があると考えられる。平成 30 年度の報酬改定においてその措置が講じられたとされているが、その成果は今後の評価をまたなければならない。

3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの体制構築に資する相談支援専門員の役割

既述したとおり、計画相談支援員には、サービス等利用計画の作成にける利用者とのコミュニケーションスキルのほか社会資源の把

握と有効活用のためのマネジメントや、継続サービス利用支援及びモニタリングに基づく計画変更等におけるチームマネジメント、支援継続や変更の際の市町村との交渉力など、多様な力が求められる。

これらに加え、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、個別支援を通じて明らかとなる社会資源の不足を補ったり、地域相談支援を担う事業所の拡充を図るなど、社会資源開発のはたらきも求められる。大規模な法人では、法人内に多様なサービスを有していることも多く、それらを動員することで支援が完結する可能性も考えられるが、利用者の意思を尊重した最善の支援の提供を志向し、サービス等利用における計画の適切性は精査されなければならない。法人内や地域内で十分なサービスを提供することができない場合には、利用者に我慢や妥協を強いることなく、より良いサービス提供を追求して新たな資源創出を模索することが求められる。

これらは、行政機関や基幹相談支援事業所等と連携して進めるべきことであり、そのための協議の場となる市町村や圏域の（自立支援）協議会を積極的に活用することも重要である。また、精神障害者の地域移行支援や地域定着支援は、精神科医療機関と連携して取り組むことが必須である。一般相談支援と計画相談支援の両方の指定を受けている事業所が大半であることに鑑みると、精神障害者の地域生活支援において精神科医療機関を含む地域の社会資源が包括的なケアシステムとして機能するための有効な知見は、一般相談支援事業所の実践の蓄積からも得られるものと考えられる。

E.健康危険情報

なし

F.研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし

文献

平成 25 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「相談支援に係る業務実態報告書」

日本相談支援専門員協会 平成 26 年 3 月

[https://www.mhlw.go.jp/file/06-](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/000069204.pdf)

[Seisakujouhou-12200000-](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/000069204.pdf)

[Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/000069204.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/000069204.pdf)

資料1 文献リスト

1.CINII 障害者総合支援法 53件							
	著者名	論文名	掲載誌名	巻	号	ページ	掲載年
1	平 裕介	障害者総合支援法に基づく介護給付費の不支給決定処分の違法・不当の審査に関する一考察	日本大学法科大学院法務研究		15	155-169	2018年1月
2	増田 洋介	知的障害者の日常生活に対する「意思決定支援」の制度化：議論の推移と推進派の主張	名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究 = Studies in humanities and cultures		29	123-153	2018年1月
3	土田 将之	障害者グループホーム制度についての研究：ノーマライゼーションの実現に向けて	佛教大学大学院紀要. 社会福祉学研究科篇		46	99-115	2018年3月1日
4	片桐 朝美・大木 幸子	障害者総合支援法・児童福祉法の改正(特集 2025年はもう遠い未来ではない 医療・介護・福祉 制度改革ラストスパート)	看護 = Journal of the Japanese Nursing Association : 日本看護協会機関誌	70	3	73-76	2018年3月
5	小澤 温	障害者施策の動向と意思決定支援をめぐる課題(特集 知的障害のある人に対する「意思決定支援」をめぐって)	発達障害研究 : 日本発達障害学会機関誌	40	2	87-93	2018年5月
6	三好 圭	障害者総合支援法の制定経緯と概要(特集 障害者総合支援法と精神医療 : 障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	406-412	2018年5月

7	相澤 明憲	障害福祉サービス 初歩の初歩(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	413-421	2018年5月
8	白井 潤一郎	地域生活支援事業について(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	422-427	2018年5月
9	江原 良貴	障害支援区分の問題点(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	428-437	2018年5月
10	渡邊 忠義・佐久間 啓	障害者グループホーム(共同生活援助)の運営とその意義(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	438-447	2018年5月
11	加藤 秀明・赤木敏彦・中田 恵介	居宅介護(ホームヘルプ)(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	448-453	2018年5月
12	稲庭 千弥子	就労継続支援サービスを行っている事業所から(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	454-463	2018年5月

13	岩上 洋一	精神科医療と障害福祉サービスとの連携：じりつの実践から(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	464-469	2018年5月
14	高橋 秀明	精神障がい者支援のあり方について(特集 障害者総合支援法と精神医療：障害福祉サービスを中心に)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	5	470-477	2018年5月
15	白石 孝之	フォー・ナイス・ビギナー知的障害者福祉を学ぶ：障害者総合支援法等、現行施策と制度について	さぼーと：知的障害福祉研究	65	5	28-31	2018年5月
16	遠藤 浩	発達障がい児を支援する福祉制度：小児科医に知っておいてほしいこと(特集 発達障害：小児科での具体的な診かたと多職種連携)	小児科 = Pediatrics of Japan	59	6	907-915	2018年5月
17	田代 知恵	職業リハビリテーション関連機関の知識 就労継続支援事業 A 型	総合リハビリテーション	46	7	671-673	2018年7月
18	富田 偉津男	つくしんば事件裁決書の問題点：障害者総合支援法破りを強要公序良俗違反の法律行為は無効[広島国税不服審判所平成30.3.29 裁決]	税経新報		667	39-42	2018年7月
19	榎本 修	補装具支給・判定 Q&A 障害者総合支援法と医療保険のどちらの制度を利用すべきですか?	総合リハビリテーション	46	8	785-787	2018年8月

20	村山 奈美子	障害者総合支援法における就労支援について(特集 中途障害者への就労支援)	地域リハビリテーション	13	8	568-574	2018年8月
21	深津 玲子	失語症の社会支援：障害福祉サービスの利用について(特集 臨床実践！失語症のリハビリテーション)	Monthly book medical rehabilitation		227	28-32	2018年9月
22	高橋 美紀	研究助成費 調査報告 障害者総合支援法による指定障害福祉サービス事業所における看護ニーズと看護職者の就業に関する基礎的調査：精神障がい者への支援に焦点を当てて	人間総合科学 = Human arts and sciences:人間総合科学大学紀要	18	1	41-50	2018年9月
23	中山 忠政	発達障害者支援法の改正：改正の経緯と改正法の特徴	弘前大学教育学部紀要 = Bulletin of the Faculty of Education		120	121-125	2018年10月
24	榎本 修	補装具支給・判定 Q&A(第4回)身体障害者手帳を取得していない難病患者に歩行器が支給できますか?	総合リハビリテーション	46	10	995-997	2018年10月
25	丹羽 登	合理的配慮と病弱教育(特集 合理的配慮と病弱教育)	育療：子供の心身の健康問題を考える学会誌		63	20-26	2018年11月
26	和田 謙一郎	共生型サービスの障害者サービスに対する影響についての考察：視覚障害者への影響を中心に	四天王寺大学紀要		1	75-89	2018年
27	小林 宏高	筋萎縮性側索硬化症患者のためのコミュニケーション機器	リハビリテーション医学	55	7	564-572	2018年
28	春名 由一郎	筋萎縮性側索硬化症の生活機能	リハビリテーション医学	55	7	551-555	2018年

29	國谷 伸一・野仲千穂・加藤木 陽子・磯部 紀仁・鈴木 和成・渡邊 昌宏	障害者総合支援法に基づく機能訓練サービスが移動能力の向上に効果的であった事例	関東甲信越ブロック理学療法士学会	37	0	177	2018年
30	黒田 大治郎	補装具給付システム：これまでの動向と今後の展望	日本義肢装具学会誌	34	1	74-84	2018年
31	三ツ本 敦子	国立障害者リハビリテーションセンターにおける筋電電動義手の普及への取り組み	日本義肢装具学会誌	34	2	102-106	2018年
32	秋山 仁	補装具費支給制度の概要と適切な活用	日本義肢装具学会誌	34	2	163-168	2018年
33	井村 保	補装具費支給制度における借受け費の対応についての概要とその解釈	日本義肢装具学会誌	34	4	318-325	2018年
34	小澤 温	障害者福祉制度の近年の動向と課題(特集:障害者施策をめぐる課題)	社会保障研究	2	4	442-454	2018年
35	障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会	特集 改正 障害者総合支援法 2018年4月実施の新サービス等の厚生労働省 事務連絡・通知関係	月刊障害者問題情報:障害者運動専門情報誌		413	37-126	2018年
36	清水 朋美・仲泊 聡・白銀 暁・井上 剛伸	臨床研究 視覚障害者用補装具費支給に関する市区町村の現況と課題(特集 第122回日眼総会原著)	日本眼科学会雑誌	123	1	24-31	2019年1月
37	榎本 修	補装具支給・判定 Q&A(第8回)借受けが可能な補装具にはどのようなものがありますか?	総合リハビリテーション	47	2	171-173	2019年2月

38	金子 孝之	先天性疾患・新生児仮死のために NICU へ入院した子どもを守る制度(特集 NEO Nursing 保存版 赤ちゃんを守る制度とお金：家族への説明にもう迷わない!)	With neo=ウィズ・ネオ：赤ちゃんを守る医療者の専門誌	32	1	111-117	2019 年 2 月
39	小野澤 昇	障害者支援施設における個別支援計画作成のこころみ	育英短期大学研究紀要		36	81-98	2019 年 3 月
40	岩山 誠	地域における聴覚障害者の職場定着支援のあり方：鹿児島県における障害者就業・生活支援センターの取り組み	地域政策科学研究		16	1-17	2019 年 3 月
41	井村 保	障害者総合支援法における意思疎通支援事業等の実施状況に関する調査研究	中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要		20	45-54	2019 年 3 月
42	酒本 知美	救護施設における精神障害者支援：全国の救護施設における調査から	日本社会事業大学研究紀要= Study report of Japan College of Social Work:issues in social work	65		5-20	2019 年 3 月
43	曾根 直樹	障害者総合支援法について	刑政	130	5	14-26	2019 年 5 月
44	朝日 雅也	障害者福祉の基礎知識(1) 障害者総合支援法と児童福祉法：近年の改正から	肢体不自由教育：手足の不自由な子どもたち：日本肢体不自由教育研究会機関誌		240	50-53	2019 年 5 月

45	大野 安彦	知的障害者に課される 「自立の枠組み」：育成 会の視点から見たその存 続要因	名古屋市立大学大 学院人間文化研究 科人間文化研究 = Studies in humanities and cultures	32		85-105	2019年7月
46	青木 昌子	地域生活につなげるさま ざまなサービス(2)障害者 総合支援法に関連するさ まざまなサービス	理学療法ジャーナ ル	53	10	1017- 1023	2019年10月
47	小西 啓文	「介護保険法と障害者総 合支援法の統合」再考	週刊社会保障	73	304 6	44-49	2019年11月
48	大村 美保・岡崎 慎治	発達障害に対する行政的 サポート(特集 大人の発 達障害)	診断と治療 = Diagnosis and treatment	107	11	1317- 1321	2019年11月
49	根本 明宜	現場での課題と制度	The Japanese journal of rehabilitation medicine = リハ ビリテーション医 学	56	4	267-271	2019年
50	南 裕貴・小野 雅之・岩淵 裕和	障害者総合支援法領域の 多機能型事業所において 歩行練習への取組に至っ た症例：-支援員への具体 的な方法の提示-	理学療法学 Supplement	46S 1	0	C-138_1- C-138_1	2019年
51	伊藤 利之	補装具制度における借受 け導入のねらいと今後の 展望	理学療法学 Supplement	46S 1	0	G-48-G- 48	2019年
52	國谷 伸一・野仲 千穂・加藤木 陽 子・磯部 紀仁・ 鈴木 和成・渡邊 昌宏	医療機関に併設する当機 能訓練サービス事業所の 取り組みと課題	理学療法学 Supplement	46S 1	0	G-139_2- G-139_2	2019年

53	佐藤 大介・福田友・國谷 伸一・渡邊 昌宏	茨城県笠間市の地域ケア会議と当院の関わり	理学療法学 Supplement	46S 1	0	G-46-G- 46	2019年
2.CINII 計画相談支援 7件							
	著者名	論文名	掲載誌名	巻	号	ページ	掲載年
1	鈴木 康仁	有効な計画相談支援には地道な基本相談支援が欠かせない(特集 相談支援を考える)	さぼーと：知的障害福祉研究	59	7	15-18	2012年7月
2	清水 美典・松久 三香・山本 香緒里	ゆりかご成育相談センターの機能と役割	障害支援研究 = Journal of disability support		12	32-39	2013年
3	吉澤 浩一	「サービス等利用計画(計画相談支援)」と「個別支援計画(障害福祉サービス)」との有機的な連携実践(特集 精神障害のある人の地域生活支援と「相談支援」：ソーシャルワークとしての「相談支援」を考える)	精神保健福祉：日本精神保健福祉士協会誌	46	2	100-102	2015年6月
4	隅河内 司	障害者相談支援における計画相談支援の現状と課題：S市相談支援事業所に関するアンケート調査から	社会福祉科学研究	4		165-173	2015年
5	横山 順一	障害者相談支援についての事例的考察：計画相談支援を中心に	山口県立大学学術情報		10	103-112	2017年2月28日
6	飛田 義幸	計画相談支援の意味と相談支援事業の継続性についての一考察	静岡福祉大学紀要		14	15-22	2018年2月

7	大平 眞太郎	計画相談支援・障害児相談支援の報酬改定と相談支援体制の整備について (特集 今後目指すべき相談支援のあり方：本人主体とは)	さぼーと：知的障害福祉研究	65	9	11-14	2018年9月

3.CINII 精神障害者 30件

	著者名	論文名	雑誌名	巻	号	ページ	掲載年
1	日本医事新報社	精神衛生法に基く精神障害者入院措置取扱要領	日本医事新報		152 7	2977- 2980	1953年8月1日
2	亀井 清安	東北地方精神障害者の手掌紋	岩手医学雑誌	6	2	?	1955年1月
3	亀井 清安	東北地方精神障害者の指紋に就いて	岩手医学雑誌	6	2	????	1955年1月
4	小林 直人	色彩象徴法性格検査(CST)の精神障害者への試用	北関東医学	5	2	????	1955年7月
5	亀井 清安	東北地方精神障害者中身体的変質徴候所有者に就いての二三の調査	岩手医学雑誌	7	4	265-270	1955年11月1日
6	亀井 清安	東北地方精神障害者中身体的変質徴候所有者に就いての二三の調査	岩手医学雑誌	7	4	????	1955年11月
7	松田 鎮雄	広島に於ける精神障害者の実態-1-	広島医学	11	11 ・ 12	????	1958年12月
8	金子 仁郎	一般家庭老人の精神障害者について	老年病	3	2	131-139	1959年2月
9	窪田 浄児	精神障害者に対するロボットミーの経験	熊本医学会雑誌	33	12	????	1959年12月
10	松岡 龍三郎	精神障害者の薬物療法	広島医学	13	2・ 3	????	1960年3月
11	松岡 竜三郎	精神障害者の薬物療法	広島医学	13	4	????	1960年4月

12	宇都宮 みのり	精神病患者監護法成立前の精神障害者対策	東海女子大学紀要		26	61-84	2006年
13	清水 寛	戦傷精神障害元兵士の戦後史(下)"未復員"精神障害者を訪ねて	戦争責任研究		53	32-48	2006年
14	吉本 亜美・竹宮 健司	8173 精神障害者グループホーム・ケアホームの居住形態に関する研究(グループホーム,建築社会システム)	学術講演梗概集, F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題		2010	1447-1448	2010年7月10日
15	吉本 亜美	精神障害者グループホーム・ケアホームの居住形態に関する研究(計画,優秀卒業論文賞推薦理由,2010年日本建築学会優秀卒業論文賞)	建築雑誌		1607	105	2010年8月20日
16	苅山 和生・檜谷 美恵子	長期在院精神障害者の退院後の居住条件と住居確保の取り組みに関する研究	都市住宅学		75	38-43	2011年
17	中西 英一・足利 学・白井 雅子	精神障害者に関するイメージの変化:27年の変化について	精神医学	54	8	779-789	2012年8月
18	長岡重之	東日本大震災が精神障害者に与えた影響の一端ー発生直後20日間の入院動向と緊急入院事例の検討からー	精神科治療学	27	9	1245-1250	2012年
19	鈴木和美 監修	社会的入院の精神障害者を地域社会へ:宇和島地域の取り組み(2013年度「日本居住福祉賞」の贈呈)	居住福祉研究		16	92-96	2013年12月
20	加藤 真規子	障害者総合支援法で精神障害者の地域移行・地域定着支援は進むか(特集 障害者総合支援法スター	福祉労働		139	56-62	2013年

		ト：何が問題？ どう変える)					
21	岡村 武彦	特別講演 スポーツは心の病を救う：精神障害者フットサルのこれから(第17回年次大会)	デイケア実践研究：日本デイケア学会誌：the journal of the Japanese Society for Day Care Treatment	17	1	32-38	2013年
22	金 永泰	サワリ：「在日」と「精神障害者等」の奏でる音(特集 神の像(かたち)のごとくに：人間を神学する)	福音と世界	69	6	33-37	2014年6月
23	高畑 隆	講演 精神障害者とフットサル：社会統合への共同活動として(第50回POTA全国研修会 in 東京 当事者と共にあゆむ作業療法)	精神科オキュペイショナルセラピー：NPO法人POTA(精神科作業療法協会)機関誌	32		27-34	2015年
24	木本 知子	実践例 精神障害者の退院・生活支援における保健指導のポイント(特集 保険指導力を上げる：対象者に寄り添う支援をめざして)	保健師ジャーナル	72	7	558-563	2016年7月
25	新澤 克憲	精神障害者の身体疾患治療の問題：救急受診をめぐって	日本看護倫理学会誌	8	1	92-93	2016年

26	川田 美和・武内 玲・池田 百合江	地域で生活する精神障 者を対象としたジェンベ プログラムの効果：主体 性とセルフケア機能に焦 点をあてた分析	兵庫県立大学看護 学部・地域ケア開 発研究所紀要 = University of Hyogo, College of Nursing Art and Science, Research Institute of Nursing Care for People and Community bulletin	23		121-130	2016 年
27	松浦 智和	高齢精神障害者の地域生 活支援の現状と課題：ソ ーシャルワーカーへのイ ンタビュー調査の結果か ら	紀要 = Bulletin of Nayoro City University	11		87-95	2017 年 3 月
28	近藤 真帆	居場所型デイケアのもつ 可能性：〈私〉が〈育 つ〉場の治療	人間・環境学(京 都大学大学院)	26		29-45	2017 年
29	川鍋 哲平・石川 博康・鈴木 弘樹	都内在住の精神障がい者 の住宅環境の実測調査:精 神障がい者の住宅環境に 関する研究(その 2)	人間・環境学会誌	20	1	10	2017 年
30	齋藤 正彦・池本 正平・木村 亜希 子	モラルチャレンジ：実 践・臨床倫理(no.6)事例 検討(5)精神障害者の在宅 死を看取る 自宅で死ぬこ とを希望する統合失調症 患者のがん終末期を支援 する	老年精神医学雑誌	29	12	1328- 1334	2018 年 12 月
4.CINII 精神障害者 2019・2018 285 件							
	著者名	論文名	雑誌名	巻	号	ページ	掲載年

1	井沢(金) 泰樹 (泰泳)	山村地域における触法/精神障害者の地域生活支援の可能性と課題—あるNPO 法人の取り組みから—	東洋大学社会学部 紀要 = The bulletin of Faculty of Sociology	51	1	5-20	2018年1月
2	亀山 麻衣子	精神障害者への就労支援で遭遇した困難な状況を支援員が乗り越えられた要因	日本福祉大学子ども発達学論集		10	49-57	2018年1月
3		精神障害者の雇用義務化 精神障害者が辞めずに、 中長期で働ける社内ルールはあるか? 働き方改革などのタイミングを活かし「雇用率2.6%時代」を先取りした職場改革を! (新春特集 人材ビジネス業界「2018年注目テーマ」はこれだ!(Part1))	人材ビジネス	33	1	30-34	2018年1月
4	原田 郁大・榎本 哲郎・山本 啓 太・浦野 隆・佐 藤 啓子	急性期中心の精神科病棟における退院後生活環境相談員業務の成果	医療 = Japanese journal of National Medical Services: 国立医 療学会誌	72	1	4-8	2018年1月
5	小川 泰弘・福原 啓太・長池 将 太・梅田 鍊・西 川 隆	精神障害者の就労関連自己効力感尺度日本語版(WSS-J)作成の試み	大阪作業療法ジャーナル	31	2	148-152	2018年1月
6	井沢 泰樹(金泰 泳)	山村地域における触法/精神障害者の地域生活支援の可能性と課題:あるNPO 法人の取り組みから	東洋大学社会学部 紀要 = The bulletin of the Faculty of Sociology	55	1	5-19	2018年1月

7	寺澤 法弘	我が国の精神保健福祉領域におけるリカバリー概念の展開と今後に向けて(里見恵子准教授追悼号)	社会問題研究 = The journal of social problems	67	146	171-184	2018年2月
8	伊東 香純	障害者運動と消費者運動：精神障害者の世界組織の発足過程から	立命館人間科学研究		37	63-74	2018年2月
9	新海 朋子・住友 雄資	精神障害をもつ人のリカバリー概念に関する文献検討	福岡県立大学人間社会学部紀要	26	2	71-85	2018年2月
10	山崎 めぐみ・住友 雄資	精神科病院の精神保健福祉士が行う退院支援に関する研究動向と課題：長期入院の精神障害者に対する取り組みに着目して	福岡県立大学人間社会学部紀要	26	2	55-69	2018年2月
11	尾口 昌康	日本の精神保健福祉関連法の変遷：精神障害者の「自己決定権」に焦点を当てて	別府大学紀要 = Memoirs of Beppu University		59	161-166	2018年2月
12	永井 義雄・三田 優子	精神障害者の語りから、精神科における「身体療法」の意味を考える(里見恵子准教授追悼号)	社会問題研究 = The journal of social problems	67	146	133-145	2018年2月
13	梁瀬 まや	グローバリゼーションと触法精神障害者(特集 グローバリゼーションと臨床精神医学)	臨床精神医学 = Japanese journal of clinical psychiatry	47	2	177-182	2018年2月
14	溝上 憲文	News & Report 2018 企業は「障害者雇用」とどのように向き合うべきか：働き方改革実行計画で明記された、障害者「雇用ゼロ企業」に対する雇用支援。新たに算定基礎となった精神障害者の就	賃金事情		275 6	6-9	2018年2月20日

		労は進むのか。企業の実態を探る					
15	多田 ゆりえ・細羽 竜也	就労継続支援 A 型事業所を利用する精神障害者の一般就労移行への関心に関する予備的検討	人間と科学：県立広島大学保健福祉学部誌	18	1	51-58	2018 年 3 月
16	緒方 由紀	わが国の精神保健医療福祉法制度と市民社会：場の生成と社会化のプロセス	社会福祉学部論集 = Journal of the Faculty of Social Welfare		14	51-74	2018 年 3 月
17	塩満 卓	家族等の同意に基づく医療保護入院に関する批判的検討：政策形成過程と国際比較の観点から	社会福祉学部論集 = Journal of the Faculty of Social Welfare		14	97-117	2018 年 3 月
18	横倉 聡	わが国の精神保健医療福祉施策、100 年の歴史から学ぶこと	人文・社会科学論集		35	137-157	2018 年 3 月
19	木下 一雄	社会復帰への困難さを抱える精神障害者を取り巻く現状と課題：K 市障がい者就業・生活支援センター職員への聞き取り調査から見えてきたこと	名寄市立大学社会福祉学科研究紀要		8	49-61	2018 年 3 月
20	佐々木 絢子	精神科ソーシャルワーカーの支援業務に関する研究：精神障害者とその家族に対する支援の充実に関連する要因	桜美林論考. 自然科学・総合科学研究		9	57-74	2018 年 3 月

21	矢萩 未来・勅使 河原 麻衣・浅野 朝秋	精神障害者に対する作業 療法学生の社会的態度： 精神科実習経験の有無お よび実習種別からの考察	東北文化学園大学 医療福祉学部リハ ビリテーション学 科紀要：リハビリ テーション科学	14	1	15-23	2018年3月
22	米倉 裕希子・山 口 創生	日本語版知的障害者本人 が経験するスティグマ評 価の尺度開発	関西福祉大学研究 紀要 = The journal of Kansai University of Social Welfare	21		33-40	2018年3月
23	武藤 麻美・釘原 直樹	青年期の学生を対象とし た障害者に対する社会的 距離の検討	対人社会心理学研 究 = Japanese journal of interpersonal and social psychology		18	95-101	2018年3月
24	山口 佳子・平野 かよ子・森本 典 子・春山 早苗・ 小西 かおる・石 川 貴美子・藤井 広美・久佐賀 眞 理・大神 あゆ み・尾島 俊之	「未治療・治療中断の精 神障害者の受療支援」の 質に関する評価指標：標 準化のための検証と改訂	東京家政大学研究 紀要 = Bulletin of Tokyo Kasei University	58	2	45-54	2018年3月
25		特集 障害者雇用率等の算 定特例と30年度の施策 精神障害者である短時間 労働者1人をもって1人 と算定する特例を創設	労働基準広報		195 1	6-13	2018年3月1日
26	原田 小夜・西垣 里志・山根 寛	介護支援専門員による高 齢精神障害者への支援の 現状と課題	訪問看護と介護	23	3	198-203	2018年3月
27	瀬戸 秀文・稲垣 中・島田 達洋・ 小口 芳世・小泉 典章・吉住 昭	措置入院となった精神障 害者の治療転帰に関する 後ろ向きコホート研究(そ の1)措置解除された患者	臨床精神医学 = Japanese journal of clinical psychiatry	47	3	323-333	2018年3月

		の長期転帰に影響する因子について					
28	稲垣 中・瀬戸 秀文・島田 達 洋・小口 芳世・ 小泉 典章・吉住 昭	措置入院となった精神障害者の治療転帰に関する後ろ向きコホート研究(その2)措置入院患者の退院後の死亡リスクに関する検討	臨床精神医学 = Japanese journal of clinical psychiatry	47	3	335-342	2018年3月
29	齋藤 雅・林田 千恵子	中国南京市佑安病院からの研修受け入れを通して(特集 精神科医の社会貢献活動)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	3	251-255	2018年3月
30	近藤 益代	障害福祉サービスとしての就労支援の意味付けに関する一考察：一般就労に結びつきにくい精神障害者に焦点をあてて	介護福祉研究	25	1	21-25	2018年3月
31	松田 康子	「多様性を認め合う」環境創出への課題と展望：高等教育における精神障害者の修学支援の経験から考える(特集 教育における「包摂」と「排除」への臨床教育的接近)	臨床教育学研究 = Studies in clinical research on human development and education	6		35-53	2018年3月
32	柑本 美和	英米における触法精神障害者処遇制度：矯正医療の視点から(第13回日本司法精神医学会大会 基本テーマ 刑事司法と矯正医療における司法精神医学の可能性)--(シンポジウ	司法精神医学	13	1	39-46	2018年3月

		ム わが国の触法精神障害者処遇再考：矯正医療の視点から)					
33	山中 友理	ドイツにおける限定責任能力者の処遇(第13回日本司法精神医学会大会 基本テーマ 刑事司法と矯正医療における司法精神医学の可能性)--(シンポジウム わが国の触法精神障害者処遇再考：矯正医療の視点から)	司法精神医学	13	1	47-53	2018年3月
34	五十嵐 禎人	わが国における触法精神障害者処遇の歴史と特徴(第13回日本司法精神医学会大会 基本テーマ 刑事司法と矯正医療における司法精神医学の可能性)--(シンポジウム わが国の触法精神障害者処遇再考：矯正医療の視点から)	司法精神医学	13	1	54-62	2018年3月
35	小山田 静枝	26条(矯正施設の長の)通報について(第13回日本司法精神医学会大会 基本テーマ 刑事司法と矯正医療における司法精神医学の可能性)--(シンポジウム 矯正施設における精神科医療)	司法精神医学	13	1	84-89	2018年3月

36	神田 勇喜	矯正施設を出所する障害者(精神)の地域生活支援(第13回日本司法精神医学会大会 基本テーマ 刑事司法と矯正医療における司法精神医学の可能性)--(シンポジウム 矯正施設における精神科医療)	司法精神医学	13	1	90-94	2018年3月
37	相澤 欽一	精神障害者の雇用義務化：特集の趣旨(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	2-5	2018年3月
38	丸物 正直	企業の立場から見た障害者雇用制度の課題(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	6-9	2018年3月
39	笹川 俊雄	精神障害者雇用促進に取り組む企業支援の最前線から(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	10-13	2018年3月
40	眞保 智子	障害者雇用における質の向上への考察：企業コミュニティと日本的雇用慣行に注目して(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	14-17	2018年3月
41	倉知 延章	精神障害者の範囲に関する現状と課題(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	18-21	2018年3月

42	中川 正俊	ダブルカウントの問題(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	22-25	2018年3月
43	相澤 欽一	就労支援と精神科医療の連携(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	26-29	2018年3月
44	朝日 雅也	障害者雇用率制度の展望(特集 精神障害者の雇用義務化)	職業リハビリテーション = Japanese journal of vocational rehabilitation	31	2	30-34	2018年3月
45	榎本 悠孝	精神障害者に対する地域移行支援を実施する相談支援専門員が認識する困難：フォーカスグループインタビューに基づく考察	皇學館大学日本学論叢		8	161-180	2018年3月
46	吉田 みゆき	精神障害者家族支援としての「家族 SST 講座」に関する一考察	同朋大学論叢		103	94-78	2018年3月
47	田上 博幸	障害福祉サービス事業における就労移行支援の展開化：精神障害者の就労支援を中心に	秋田看護福祉大学総合研究所研究報告 = Akita University of Nursing and Welfare		13	28-36	2018年3月
48	村上 満子	働く精神障害者のジェネラティビティとエージェンシー：4人のライフヒストリー	沖縄県立看護大学紀要 = Journal of Okinawa Prefectural College of Nursing		19	1-10	2018年3月

49	村上 満子	精神障害者における折り合いの構造：11人のライフストーリー	沖縄県立看護大学 紀要 = Journal of Okinawa Prefectural College of Nursing	19	11-18	2018年3月
50	橋場 優子・筒井 優介・狭間 美佳	就労移行支援事業所におけるフォーカシング指向アート・プログラムの試み：フォーカシング指向アートセラピーの集団における実践	関西大学心理臨床センター紀要	9	49-60	2018/3/
51		特集 障がい者法定雇用引上げの要点 短時間労働の精神障害者の算定方法を改定	先見労務管理	56	158 1	8-17 2018年3月25日
52	関根 眞一	役所の苦情危機管理術 (29)精神障害者による苦情：特別扱いはほどほどに	地方行政		107 94	14-15 2018年3月26日
53	圓谷 早苗・松岡 広樹・森 恭子	精神障害者の職場定着のプロセスに関する研究	生活科学研究 = Bulletin of Living Science	40	103-112	2018年3月30日
54	田村 綾子	いのちの尊厳へのまなざし：精神障害者福祉の歴史と現状を踏まえて	聖学院大学総合研究所紀要	64	328-362	2018年3月31日
55	風間 眞理	精神障害者に対するステイグマ	奈良県立医科大学医学部看護学科紀要	14	3-7	2018年4月
56	富澤 涼子・繁田 雅弘	重大な他害行為に及んだ精神障害者が退院後の生活に動機づけられていくプロセス	作業療法ジャーナル	52	4 369-375	2018年4月

57		34年度に雇用者 58.5 万人へ：精神障害者の雇用促進・定着を支援：障害者雇用対策基本方針(案)(厚生労働省)	労経ファイル：労働新聞データベース		651	6-22	2018年4月
58		厚生労働広報 精神障害者の短時間労働者・算定方法特例措置 Q&A	労経ファイル：労働新聞データベース		651	70-73	2018年4月
59	刎田 文記	精神障害者が安定的に働き続けるために(特集 心の病と雇用)	人事実務	55	118 3	8-17	2018年4月
60	小鍛冶 広道	ワンポイント解説 精神障害者である短時間労働者に対する算定方法の特例措置：実人員1人を「0.5人」ではなく「1人」と算定	労務事情	55	136 0	56-59	2018年4月15日
61	高橋 正雄	ゴーストの『二狂人』：帝政ロシアの精神障害者	日本医事新報		490 4	65-67	2018年4月21日
62	壁屋 康洋	触法精神障害者のアセスメント(治療のための司法精神医学)	こころの科学		199	34-39	2018年5月
63		厚生労働省研究会 週20時間未満勤務の障害者への対応で論点：精神障害者の特性等を踏まえると、制度上の対応を図るべきとの意見が多い	労働法令通信		248 7	20-25	2018年5月28日
64	村田 久美子	精神障害者のいる世帯のためのアウトリーチ活動 地域と共に学び、地域と共に変わる(特集 孤立させない支援)	生活と福祉 = Life and welfare		747	9-11	2018年6月

65	桑田 久嗣	知的・精神障害者の住宅問題と課題(特集 改正住宅セーフティネット法を問う:実績ゼロの原因は何か)	住宅会議 = Housing council	103	27-30	2018年6月
66	横藤田 誠	精神障害者と人権:不利な立場の人々の人権保障に関する一考察(1)(西村裕三先生退職記念号)	広島法学	42	1 87-121	2018年7月
67	樋澤 吉彦	相模原市障害者等殺傷事件を契機とした精神保健福祉制度の動向(第2報)「あり方検討会報告書」の趣旨転換の様相	名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究 = Studies in humanities and cultures	30	45-57	2018年7月
68	宮崎 宏興	共生社会という原風景(特集 生きる声からわれわれが得るもの:精神障害者も共に創造する共生社会の実現)	作業療法ジャーナル	52	7 598-603	2018年7月
69	柴田 幸亮・柴田 菊代	愛を育むこと,家族になること(特集 生きる声からわれわれが得るもの:精神障害者も共に創造する共生社会の実現)	作業療法ジャーナル	52	7 604-608	2018年7月
70	増川 ねてる	働いて《生計を立てる》ということ(特集 生きる声からわれわれが得るもの:精神障害者も共に創造する共生社会の実現)	作業療法ジャーナル	52	7 609-614	2018年7月
71	しずくはりまピ アサポ♡バンク	生活を支える支援サービスとのつきあい方(特集 生きる声からわれわれが得るもの:精神障害者も共に創造する共生社会の実現)	作業療法ジャーナル	52	7 615-619	2018年7月

72	佐々木 正雄・香山 明美	生きること (特集 生きる声からわれわれが得るもの：精神障害者も共に創造する共生社会の実現)	作業療法ジャーナル	52	7	620-623	2018年7月
73	鷹野 朋実	精神障害者家族会設立時の経緯とその活動を体験した家族のライフストーリー	日本看護歴史学会誌 = The journal of Japan Society of Nursing History		31	132-145	2018年7月
74	松原 茂樹・Kim Yunji・下田 元毅・木多 道宏	5053 社会福祉施設の地域公益事業における住民と精神障害者の居場所	建築計画		2018	127-128	2018年7月20日
75	山田 妙韶	新人精神保健福祉士の「寄り添う支援」に関する研究：フォーカスグループインタビュー調査をてがかりにして	日本福祉大学社会福祉論集		139	79-87	2018年9月
76	小鍛冶 広道	特集 平成30年4月施行を機に再整理 精神障害者の就労実務：企業として対応・留意すべきポイントとチェックリスト	労政時報		3955	55-74	2018年9月
77		このまちで ふうつうに 暮らしたい：精神障害者が地域で、ふうつうに、暮らすために	福祉のひろば	222		1-4	2018年9月
78	田中 敬子・上田 路子・下川 紘典・野中 康寛・山本 耕平・申 佳弥	座談会 地域で、あたりまえに、生活したい！：そして、その思いを支える実践とは(特集 精神障害者が地域でふうつうに生きる)	福祉のひろば	222		10-21	2018年9月
79	山本 耕平	精神障害者が生きる/生きることが保障されない社会で(特集 精神障害者が地域でふうつうに生きる)	福祉のひろば	222		22-29	2018年9月

80		沖縄の精神障害者私宅監置を考える(特集 精神障害者が地域でふつうに生きる)	福祉のひろば	222		30-35	2018年9月
81		精神医療のあり方を問いかける：全国精神医療労働組合協議会にお話をうかがいました(特集 精神障害者が地域でふつうに生きる)	福祉のひろば	222		36-44	2018年9月
82	池山 美代子	今こそ精神障害分野に風を(特集 精神障害者が地域でふつうに生きる)	福祉のひろば	222		45-47	2018年9月
83	池原 毅和	精神障害者をめぐる法律と安永事件(特集 障害者「保護」と警職法 座談会 安永事件から警職法改正を考える)--(論点の提起)	賃金と社会保障 = Wage & social security		1714	19-22	2018年9月
84	福島 弘和	障害福祉サービス等報酬改定について(行政として)(特集 平成30年度トリプル改定)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	9	892-899	2018年9月
85	藤井 千代	精神障害者に対するアウトリーチ支援の充実(特集 平成30年度トリプル改定)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	9	921-927	2018年9月
86	山根 伸吾・小泉 友見・花岡 秀明	支援的実習環境での個別性理解の経験による作業療法学生の「精神障害者イメージ」の変化	作業療法教育研究 = Japanese journal of research for the occupational therapy education	18	1	26-33	2018年9月

87	大石 甲・加賀 信寛・松浦 兵吉	職業リハビリテーション の支援を受けて就職した 精神障害者の職場定着要 因：地域障害者職業セン ター利用者の結果から	職業リハビリテー ション = Japanese journal of vocational rehabilitation	32	1	2-11	2018年9月
88	馬場 順子・石井 良和・谷村 厚 子・西澤 琴美	精神障害者の就労を継続 している状態に関する主 観的認識について	職業リハビリテー ション = Japanese journal of vocational rehabilitation	32	1	12-22	2018年9月
89	前原 和明	発達障害及び精神障害の ある障害学生の自己理解 を促す効果的な取り組み (特集 高等教育機関にお ける障害学生支援と職業 リハビリテーション機関 との連携：発達障害のあ る障害学生を中心とする 支援動向と課題に焦点を 当てて)	職業リハビリテー ション = Japanese journal of vocational rehabilitation	32	1	54-58	2018年9月
90	村井 敏邦	刑事法のなかの憲法(17) 精神障害者処遇の憲法問 題：治安の対象から人権 保護へ	時の法令		2057	56-58	2018年9月15日
91	木下 一雄	農福連携から見てきた 精神障害者の就労支援の 可能性：北海道十勝芽室 町の挑戦	まなびあい		11	102-115	2018年10月
92	岩波 明	精神鑑定に関する提言(特 集 精神鑑定 私の実践と 提言)--(鑑定人の立ち位 置)	臨床精神医学 = Japanese journal of clinical psychiatry	47	11	1269- 1272	2018年11月

93		事理弁識能力を有する精神障害者の解雇は違法か：豊田通商事件[名古屋地裁平成 9.7.16 判決](特集 障害者雇用の課題と対策)--(判例編 障害者雇用をめぐるトラブル)	月刊人事労務	30	11	61-65	2018 年 11 月
94	長澤 利枝・遠藤りら・近藤 美保・今福 恵子・村方 多鶴子・市川 貴志・笹 宗一	大規模災害発生時の精神障害者支援システムについて：静岡県の精神科医療機関および福祉施設における防災体制の現状と課題 (特集 災害への備え・災害対策)	日本精神科病院協会雑誌 = Journal of Japanese Association of Psychiatric Hospitals	37	11	1120-1127	2018 年 11 月
95	石崎 学	精神障害者と憲法：精神保健福祉法を中心に (特集 相模原障害者殺傷事件と障害法の課題)	障害法 = Disability law		2	107-119	2018 年 11 月
96	鈴木 美弥子	責任能力のない精神障害者の近親者の責任について	国際関係論叢	7	2	41-73	2018 年 11 月 30 日
97	銭 偉栄	明治前期における精神障害者の加害行為とその責任：民法 714 条に基づく監督義務者責任の基礎的考察 (法学部開設 30 周年記念号)	松山大学論集	30	5-1	215-237	2018 年 12 月
98	佐藤 美幸・柿並洋子・生田 奈美可・丸田 育美	地域で生活する精神障害者が担う役割に関する質的研究	宇部フロンティア大学附属地域研究所年報	8	1	1-9	2018 年 12 月 28 日
99	柑本 美和	イギリスにおける犯罪を行った精神障害者への治療優先主義の変化：Vowles 判決を契機とし	立教法学 = St. Paul's review of law and politics		97	39-20	2018 年

		て(林美月子教授退職記念)					
100	伊東 香純	対立したままでの連帯： 精神障害者のグローバル な草の根運動の組織構造	Core Ethics：コ ア・エシックス		14	1-10	2018 年
101	山岡 八千代・藤 野 文代	精神科病院入院中の高齢 精神患者への行動制限に 関する看護師の倫理的ジ レンマ	ヒューマンケア研 究学会誌	9	2	71-74	2018 年
102	平松 悦子・難波 峰子・木村 美智 子	精神科看護における臨床 判断に関する文献検討	ヒューマンケア研 究学会誌	9	2	101-104	2018 年
103	金澤 由佳	『犯罪白書』で述べられ る「精神障害者等」によ る犯罪：昭和 35~平成 28 年版『犯罪白書』全 57 冊の分析	長崎国際大学論叢 = Nagasaki International University review	18		135-147	2018 年
104	安藤 満代・川野 雅資・上野 栄 一・八谷 美絵	地域で暮らす精神障害者 のスピリチュアリティ尺 度の開発	聖マリア学院大学 紀要 = Bulletin of St. Mary's College	9		3-9	2018 年
105	松田 康子	精神障害者当事者の経験 に着目した質的研究に関 する批判的検討：障害者 臨床心理学の着想(間宮正 幸教授退職記念号)	北海道大学大学院 教育学研究院紀要		132	149-165	2018 年
106	天賀谷 隆	精神科医療の急性期病棟 における多職種の連携の 状況分析：クリニカルパ スとカンファレンスの活 用の実態から	国際医療福祉大学 学会誌	23	2	36-51	2018 年
107	玉井 裕子	精神障害者への就労支援 の可能性：飲食や障害者 アート領域の事例から	21 世紀社会デザ イン研究		17	81-99	2018 年

108	乾 達	シンポジウムⅡ「教育制度の変化とその問題～教育再生実行会議の提言を問う～」を読む（特集）日本社会臨床学会第25回総会記録を読む）：現在の教育事情を眺めてみると	社会臨床雑誌	26	1	117-119	2018年
109	西田 実紗子・上野 栄一	精神科病棟看護師の精神障害者へ向けた口腔ケア行動意図尺度の開発		41	4		2018年
110	井倉 一政	住宅提供事業を行う開業保健師の活動の考察	日本プライマリ・ケア連合学会誌	41	3	133-135	2018年
111	森田 牧子・渡辺多恵子・山村 礎・習田 明裕	在宅精神障害者を支援する訪問看護師が抱える困難感—虐待とグレーゾーンの狭間で—	日本保健科学学会	21	1	14-22	2018年
112	崎村 詩織	自治体の保健師に求められるジェネラリストとしての専門性：一チームで対応した事例による考察—	保健医療科学	67	4	360-364	2018年
113	黒田 大治郎	補装具給付システム：これまでの動向と今後の展望	日本義肢装具学会誌	34	1	74-84	2018年
114	田中 信行	13ア-25-ポ-03 東京都及び神奈川県のパブリックスポーツ施設における障害者の利用状況	日本体育学会大会予稿集	69	0	290_2-290_2	2018年
115	水野 恵理子・坂井 郁恵・高田谷久美子・岩崎 みすず	ダウン症候群の子どもをもつ母親が捉える精神障害者	日本健康医学会	27	2	144-150	2018年

116	原田 小夜・清水 めぐみ	高齢精神障害者の地域ケ アにおける課題：～地域 ケア個別会議に提出され た困難事例から～	日本健康医学会雑 誌	26	4	257-264	2018年
117	菊池 良和	吃音症患者に対して身体 障害者手帳を記載した 2 例	耳鼻と臨床	64	2	72-75	2018年
118	浦野 茂	マイクロ・ポリティクスと しての当事者研究：ート ラブル経験の記述をめぐ る実践一	フォーラム現代社 会学	17	0	202-215	2018年
119	森脇 保彦・徳安 秀正・河野 茂 照・高阪 勇毅・ 辻 和也・瀧名 智男・中村 和裕	武道療法を考える一知 的・精神障害者に対する 柔道療法の事例から一	武道学研究	51		S_14-S_14	2018年
120	藤盛 寿一・菊池 大一・遠藤 実・ 渡邊 裕志・目黒 祐子・中島 一郎	頭蓋内疾患発症から高次 脳機能障害の診断に至る までの期間の解析	高次脳機能研究 (旧 失語症研 究)	38	3	378-382	2018年
121	川崎 隆・北村 篤司	生活史からみる居場所型 デイケアの意義：精神障 害者の地域におけるサポ ート源として	コミュニティ心理 学研究	22	1	42-59	2018年
122	児屋野 仁美・香 月 富士日	精神科看護師の感情労働 と精神障害者に対する否 定的態度がバーンアウト に及ぼす影響	日本精神保健看護 学会誌	27	2	1-9	2018年
123	嶋澤 順子・大澤 真奈美・久保 善 子	独立型訪問看護ステーシ ョン看護師による精神障 害者地域生活継続への支 援内容	社会医学研究 = Bulletin of social medicine：日本社 会医学会機関誌	35	1	63-71	2018年
124	青木 聖久	精神障害者の所得保障： 障害年金における日常生 活能力と就労能力の評価	社会保障研究	2	4	455-468	2018年

		基準(特集：障害者施策をめぐり課題)					
125	駒村 康平・荒木 宏子	障害者の人口構成の変化と雇用拡大への課題：特例子会社調査による実証研究(特集：障害者施策をめぐり課題)	社会保障研究	2	4	484-497	2018年
126	山村 りつ	就労支援と日常生活支援で支える精神障害者の生活(特集：障害者施策をめぐり課題)	社会保障研究	2	4	498-511	2018年
127	川村 宣輝	精神障害者の職場定着の要因に関する一考察：合理的配慮の提供が及ぼす影響	研究紀要 Tokyo Seitoku University bulletin : Faculty of Humanities and Faculty of Applied Psychology		25	137-147	2018年
128	岡本 隆寛・松本 浩幸	精神障害者の就労を支えるスタッフの姿勢の変化：過疎地域を支える精神障害者ヘルパーの取り組みを通して	三育学院大学紀要	10	1	1-9	2018年
129	長竹 教夫	精神障害者の自己像の再形成と意思決定に影響を与える諸要因：地域生活場面における支援者との関係を中心に	文京学院大学人間学部研究紀要	19		21-32	2018年
130	亀山 麻衣子	精神障害者と支援者の支援関係における境界と心理的距離に関する一考察	名古屋短期大学研究紀要 = Bulletin of Nagoya College		56	211-218	2018年

131	伊藤 弘人	特別講演 精神障害者の高齢化とリハビリテーション(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	4-8	2018年
132	大江 美佐里	大会シンポジウム 熊本・大分地震におけるリハビリテーション(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	11-13	2018年
133	倉知 延章・磯田 重行・坂本 明子・渡邊 雅文	大会シンポジウム リカバリーを目指した支援のこれまでとこれから(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	14-18	2018年
134	下平 美智代・花立 幸代・肥田 裕久・田尾 有樹子・佐々木 理恵・佐藤 美樹子	学会企画シンポジウム 精神障害者リハビリテーションにおけるチーム支援の可能性(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	19-24	2018年
135	中野 良治	第10回ベストプラクティス賞受賞実践報告 特定非営利活動法人ハート in ハートなんぐん市場 ハート in ハートなんぐん市場の現在までの歩み	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	38-41	2018年
136	東出 香・西 いづみ・石黒 雅浩・熊谷 直樹	奨励実践 精神保健福祉センターにおける短期宿泊事業：地域生活の危機を乗り越えるクライシスユニット	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	46-52	2018年

137	松本 真由美	地方精神保健福祉審議会への精神障害当事者委員の参画に関する検討：当事者委員の参画がある群とない群の比較から	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	53-60	2018年
138	福嶋 美貴・伊藤 俊弘・長谷川 博亮	安定した地域生活を継続している統合失調症をもつ者のリカバリーの特徴と関連要因	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	61-67	2018年
139	種田 綾乃・山口 創生・吉田 光爾	利用者視点からの臨床スタッフのストレングス志向の支援態度：精神科医療機関を拠点とした多職種アウトリーチチームの介入による影響	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	68-76	2018年
140	栄 セツコ・岩崎 香・坂本 智代枝	海外の事情 ボストンとニューヨークにおける先駆的なピアサポートから学ぶ：ALTERNATIVES 2017 Conference とニューヨーク市におけるピアサポートの背景および当事者運営サービス(Baltic Street)の訪問調査を通して	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	77-84	2018年
141	松田 康裕	第4回野中賞最優秀賞受賞論文要旨 統合失調症患者におけるオリジナルコンピュータソフトウェアを用いた認知機能リハビリテーションの実施可能性および有効性：多施設無作為化試験(日本精神障害者リハビリテーション学会「野中賞」)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	1	43-45	2018年

142	西尾 雅明	精神障害者の就労支援と精神医療の相互支援について：実際にどのような連携が可能か(特集 働くことの意義と支援を問う)	精神医療. 第4次		91	81-88	2018年
143	蘓原 孝枝・柴田 恵子	地域における精神障害者への支援を担う民生委員の役割	社会福祉科学研究	7		47-54	2018年
144	鈴木 剛・上野 康夫・竹島 正	メンタルヘルスの広場 川崎市の精神障害者地域移行・地域定着支援の取り組み	心と社会	49	3	105-110	2018年
145	松下 年子	精神医療における保護者制度・入院制度見直し案に関する精神障害者家族の考え	アディクション看護 = Japanese journal of study in addiction nursing	15	2	31-45	2018年
146	藤代 知美・武田 道子	大学生が精神障害者から精神障害について学ぶことの効果	四国大学全学共通教育センター年報		4	33-42	2018年
147	田中 康雄	児童・思春期・青年期の精神保健医療福祉について(特集 児童・思春期・青年期の精神障害リハビリテーション：多職種連携と地域生活継続のための支援)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	96-100	2018年
148	日原 信彦	児童・思春期・青年期のリハビリテーションについて：発達障害リハビリテーションにおける発達支援チームの形態と課題(特集 児童・思春期・青年期の精神障害リハビリテーション：多職種連携	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	101-105	2018年

		と地域生活継続のための支援)					
149	横田 圭司・千田 若菜・飯利 千恵 子・斉藤 由美	発達障害と特別支援教育 (特集 児童・思春期・青年 期の精神障害リハビリテ ーション：多職種連携と 地域生活継続のための支 援)	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	106-110	2018年
150	宮尾 益知	地域における児童・思春 期・青年期の支援：どん ぐり発達クリニックにお ける実践 (特集 児童・思 春期・青年期の精神障害リ ハビリテーション：多職 種連携と地域生活継続の ための支援)	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	111-113	2018年
151	内田 泰正・菊地 祐子	児童・思春期精神科のケ ースワーク(特集 児童・思 春期・青年期の精神障害リ ハビリテーション：多職 種連携と地域生活継続の ための支援)--(実践にお ける工夫)	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	114-116	2018年
152	青野 悦子・石川 博康・間 美枝 子・竹本 博美・ 中野 真優	都立松沢病院における青 年期医療の取り組み(特集 児童・思春期・青年期の 精神障害リハビリテーシ ョン：多職種連携と地域 生活継続のための支援)-- (実践における工夫)	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	117-119	2018年

153	大歳 太郎	小児期における児童発達支援と放課後等デイサービスの役割(特集 児童・思春期・青年期の精神障害リハビリテーション：多職種連携と地域生活継続のための支援)--(実践における工夫)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	120-124	2018 年
154	須藤 友博	医療機関における児童・思春期・青年期の司法精神医療(特集 児童・思春期・青年期の精神障害リハビリテーション：多職種連携と地域生活継続のための支援)--(児童・思春期・青年期の司法にかかる支援について)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	125-130	2018 年
155	大江 由香	司法・矯正分野での支援：矯正施設における思春期・青年期の精神障害者を支える多職種連携(特集 児童・思春期・青年期の精神障害リハビリテーション：多職種連携と地域生活継続のための支援)--(児童・思春期・青年期の司法にかかる支援について)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	131-133	2018 年
156	岡田 宏基・渡部 誠一	統合失調症者の認知機能障害と家族負担との関連	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	134-140	2018 年

157	杉本 圭以子・藤原 朋子・山本 隆正	精神科デイケアにおけるIMRによる生活満足度およびリカバリー志向への効果	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	141-147	2018年
158	小西 美里・田村 文子・飯田 苗恵	統合失調症患者の親が認識している家族によるケアの継続を支えるもの	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	148-155	2018年
159	波名城 翔	宮古諸島の精神医療保健福祉史	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	156-163	2018年
160	前田 直	「精神に障害がある人の配偶者・パートナーの支援を考える会」を設立して	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	164-170	2018年
161	伊勢田 堯・増田 一世・氏家 憲章	海外の事情 ベルギーの精神保健改革視察報告	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	171-177	2018年
162		海外の精神障害リハビリテーション研究の紹介	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	22	2	180-186	2018年
163	大丸 幸・深町 晃次・小川 修・平澤 勉	精神科リハビリテーションにおける保健医療福祉専門職連携：精神障害者の地域移行における多職種連携事例からの検証	九州栄養福祉大学研究紀要		15	53-62	2018年

164	野村 照幸	医療観察法における触法精神障害者への働きかけ：重大な他害行為を行った対象者と回復計画を協働で作成・活用する(特集 ト라우マと加害者)	トラウマティック・ストレス：日本トラウマティック・ストレス学会誌 = Japanese journal of traumatic stress : official journal of the Japanese Society for Traumatic Stress Studies	16	2	122-131	2018年
165	藤井 和世・伊藤 順一郎	精神障害者,退院後の一人暮らし(特集 一人暮らし)	家族療法研究 = Japanese journal of family therapy	35	3	241-246	2018年
166	坂岡 隆司	発題要旨 精神障害者福祉に取り組んで(第59回大会)--(シンポジウム 弱さを担う：キリスト教社会福祉の原点を問う)	キリスト教社会福祉学研究 = Christian social welfare science		51	90-92	2018年
167	長澤 察・中村 勝	就労系障害福祉サービスを利用する精神障害者と同居する親の自立の葛藤	日本看護学会論文集.ヘルスプロモーション	49		143-146	2018年
168	八家 直子・西村 伸子	精神障害者の就労支援に関する文献検討	姫路大学看護学部紀要		10	51-57	2018年
169	柳沼 恵美	東京都における精神障害者の就労・定着支援(第32回東精協学会特集)--(シンポジウム 精神障害者の就労支援)	東京精神科病院協会誌.別冊：東精協学会特集	32		26-32	2018年
170	増坪 美津留	国の政策による精神障害者の就労支援：精神科医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業(第32回東精協学会特集)--(シンポジウム 精神障害者の就労支援)	東京精神科病院協会誌.別冊：東精協学会特集	32		33-36	2018年

171	新井山 克徳	雇用先としての精神科病院「駒木野病院からの報告」(第32回東精協学会特集)--(シンポジウム 精神障害者の就労支援)	東京精神科病院協会誌. 別冊: 東精協学会特集	32		37-40	2018年
172	中原 さとみ	精神科病院における雇用支援: IPS 援助付き雇用の実践(第32回東精協学会特集)--(シンポジウム 精神障害者の就労支援)	東京精神科病院協会誌. 別冊: 東精協学会特集	32		41-44	2018年
173	高岡 浩子・額賀 俊行	雇用者側から考える精神障害者の定着支援: 障害特性に沿った支援のあり方(第32回東精協学会特集)	東京精神科病院協会誌. 別冊: 東精協学会特集	32		195-197	2018年
174	末光 翔	精神障害者家族の家族支援論に求められる視点の検討: 「家族による家族学習会」の「事後の振り返り」場面に着目して	東京大学大学院教育学研究科紀要	58		237-247	2018年
175	角 智・水野 謙太郎	重度かつ慢性の精神障害者を地域につなぐ精神科デイケア(特集 デイケアと地域)	デイケア実践研究: 日本デイケア学会誌: the journal of the Japanese Society for Day Care Treatment	22	2	166-173	2018年
176	奥谷 研・丸野 美佐・濱崎 光弘・安福 ひとみ・山田 大豪・水野(松本) 由子	地域在住の精神障害者に対する作業療法プログラムの介入方法の違いが精神機能や自律神経機能に与える変化	日本作業療法研究学会雑誌 = Japanese journal of occupational therapy research	21	2	1-7	2018年
177	田中 暢子・森谷 航・佐々 毅	精神障害者の競技スポーツ推進と国際化における現状と課題: Dream	笹川スポーツ研究助成研究成果報告書 = Sasakawa			19-25	2018年

		World Cup Rome 2018 出場国から読み解く	sports research grants				
178	中山 和子	精神障害者の継続雇用支援に関する研究：法定雇用率発生事業所に焦点をあてて	大学院紀要 = Toyo University Graduate School of Bulletin	55	社会 [他]	79-95	2018年
179	原見 美帆・坂口 幸弘・松岡 信一 郎・中野 千世	難病やがん末期患者及び精神障害者の在宅医療・看護・介護支援強化に関する研究 支援者を対象にした精神疾患のアンチ・スティグマプログラム開発：精神障害者の在宅ケアの向上とソーシャルインクルージョンを目指して	フランスベッド・ メディカルホーム ケア研究・助成財 団	29		191-215	2018年
180	花井 亜紀子	神経筋疾患専門病院の看護師による自宅訪問(事業 認知症患者、難病患者、がん末期患者、精神障害者、被虐待者等の在宅医療・看護・介護支援強化に関する事業)	研究助成・事業助 成ボランティア活 動助成報告書	29		325-329	2018年
181	岸 治代・山内 和子	ダイバーショナルセラピーを活用して高齢者ケアや介護予防で活躍できる人材を育成(事業 認知症患者、難病患者、がん末期患者、精神障害者、被虐待者等の在宅医療・看護・介護支援強化に関する事業)	研究助成・事業助 成ボランティア活 動助成報告書	29		330-333	2018年

182	寺松 由美子	パーキンソン病の在宅ケア事例勉強会(事業 認知症患者、難病患者、がん末期患者、精神障害者、被虐待者等の在宅医療・看護・介護支援強化に関する事業)	研究助成・事業助成ボランティア活動助成報告書	29		334-337	2018年
183	石垣 文・大西 寛・角倉 英明・平野 吉信	障害者福祉における支援サービスネットワークの発展と利用者の生活の変化に関する研究	日本建築学会計画系論文集		755	43-52	2019年1月
184	相澤 與一	社会福祉研究に人生あり!：貧困、家族への愛、そして理論へ(第10回)社会福祉活動の福祉開拓的な役割について 精神障害者福祉活動の経験を通じて	福祉のひろば	226		58-61	2019年1月
185		精神障害者雇用 省庁や自治体の障害者雇用の水増し問題でも注目の精神障害者雇用への対応 精神障害者雇用における採用時の留意点と安定雇用のポイント(新春特集 人材ビジネス業界「2019年注目テーマ」はこれだ!(Part1))	人材ビジネス	34	1	26-29	2019年1月
186	本條 義和	精神障害者雇用の現状と課題(特集 障害者雇用を考える)	労働調査		581	33-36	2019年1月
187	保坂 幸司	働きたいという気持ちのある精神障害者とうまく向き合うか：障害者雇用促進法の改正を受けて(特集 障害者雇用を考える)	労働調査		581	37-40	2019年1月

188		Research Box 2017 年の民間企業障害者雇用率は1.97%と法定雇用率に迫る 増加が目立つ精神障害者の就職件数：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」、「障害者の職業紹介状況等」より	労働調査		581	41-44	2019年1月
189	寺澤 法弘	ある精神障害者のライフストーリーにみるリカバリー(山中京子教授退職記念号)	社会問題研究 = The journal of social problems	68	147	69-82	2019年2月
190	山口 弘幸	精神障害者家族会の組織強化に関する一考察	長崎ウエスレヤン大学現代社会学部 紀要	17	1	39-47	2019年2月
191	波名城 翔・古藤 由梨佳	離島における精神障害者支援の現状と課題：医療機関への調査から	長崎ウエスレヤン大学現代社会学部 紀要	17	1	49-59	2019年2月
192	波名城 翔	離島における精神障害者支援の現状と課題：自治体への調査から	長崎ウエスレヤン大学現代社会学部 紀要	17	1	61-70	2019年2月
193	吉野 由美子・池邊 敏子	精神看護学の授業教材に関する研究	千葉科学大学紀要		12	119-129	2019年2月
194	尾口 昌康	精神障害者に対する意思決定支援について	別府大学紀要 = Memoirs of Beppu University		60	175-177	2019年2月
195	篠原 由利子	精神医療審査会の機能と限界	社会福祉学部論集 = Journal of the Faculty of Social Welfare		15	45-59	2019年3月
196	伊東 香純	ヨーロッパの精神障害者の組織の発足の過程(特集 制度編成とアーカイヴィング・メソッド)	立命館生存学研究	2		203-212	2019年3月

197	松井 陽子・片岡 三佳	精神障害者のリカバリー における支援者を対象と した文献レビュー	朝日大学保健医療 学部看護学科紀要 = Bulletin of Department of Nursing	5	12-18	2019年3月	
198	中山 和子	精神障害者の継続雇用支 援に関する研究—法定雇 用率発生事業所に焦点を あてて—	東洋大学大学院紀 要 = Bulletin of the Graduate School	55	79-95	2019年3月	
199	廣野 俊輔	書評 古屋龍太『精神障害 者の地域移行支援：退院 環境調整ガイドラインと 病院・地域統合型包括的 連携クリニカルパス』	福祉社会科学 = Bulletin of the Graduate School of Social Service Administration	11	53-56	2019年3月	
200	山崎 優子・山田 直子	触法精神障害者医療に対 する市民意識	立命館人間科学研究	39	13-24	2019年3月	
201	松浦 智和	精神障害者のリカバリー と地域精神保健福祉活動 に関する試論：ヤングケ アラーに関わる諸課題も 含めて	紀要 = Bulletin of Nayoro City University	13	73-83	2019年3月	
202	酒本 知美	救護施設における精神障 害者支援：全国の救護施 設における調査から	日本社会事業大学 研究紀要 = Study report of Japan College of Social Work : issues in social work	65	5-20	2019年3月	
203	川本 哲郎	精神障害者の人権と法： 行動制限(身体拘束と隔 離)を中心にして	同志社法学 = The Doshisha law review	70	6	1811- 1825	2019年3月
204	水野 高昌	精神障害者むけグループ ホーム(共同生活援助)に 関する過去5年間の国内 文献検討	帝京平成大学紀要 = Journal of Teikyo Heisei University	30	211-220	2019年3月	

205	福山 裕夫	起訴前簡易鑑定における精神科簡易構造化面接の使用経験	久留米大学文学部 紀要. 社会福祉学 科編		17 ・ 18	47-52	2019年3月
206	藤井 渉	呉秀三・私宅監置の社会調査 100 年の総括に関する研究ノート：精神障害者福祉政策を念頭に	人権教育研究		27	41-66	2019年3月
207	河野 茂照	清和会西川病院柔道療法の実践（日本武道学会第 51 回大会）--(障害者武道専門分科会企画 シンポジウム 武道療法を考える：知的・精神障害者に対する柔道療法の事例から)	武道学研究	51	3	279-281	2019年3月
208	高阪 勇毅	柔道療法の効果と実証（日本武道学会第 51 回大会）--(障害者武道専門分科会企画 シンポジウム 武道療法を考える：知的・精神障害者に対する柔道療法の事例から)	武道学研究	51	3	281-283	2019年3月
209		コメント・ディスカッション（日本武道学会第 51 回大会）--(障害者武道専門分科会企画 シンポジウム 武道療法を考える：知的・精神障害者に対する柔道療法の事例から)	武道学研究	51	3	283-288	2019年3月
210	大西 次郎	福祉の現場から 介護福祉職として自信を持って精神障害者にかかわる：保健医療職によるアプローチとの差異	地域ケアリング	21	3	80-83	2019年3月

211	塩原 直美・山川 百合子	精神科を長く利用している人の体力と生活習慣について：精神科作業療法の運動プログラムの今後を考える	茨城県立医療大学 紀要	24		61-70	2019年3月
212		課題だらけの法定雇用率 精神障害者が次なる焦点 (特集「法定雇用率」の 引き上げから1年! 数字 合わせに終始しない障害 者雇用)	週刊ダイヤモンド = Diamond weekly	107	11	88-89	2019年3月16日
213	末光 翔	精神障害者家族の家族支 援論に求められる視点の 検討：「家族による家族 学習会」の「事後の振り 返り」場面に着目して	東京大学大学院教 育学研究科紀要		58	237-247	2019年3月29日
214	畑田 惣一郎・前 田 直樹・吉牟田 直孝	精神障害者の就労と生活 に関する実態-労働世代の 気分障害と神経症性障害 を中心とした後方視的調 査-	最新社会福祉学研 究 = Progress in Social Welfare Research		14	45-53	2019年3月31日
215	大岡 由佳・岩切 昌宏	精神障害者とトラウマに 関する一考察 ?トラウマ インフォームドケア(TIC) の視点から?	学校危機とメンタ ルケア		11	15-31	2019年3月31日
216	早野 禎二	精神障害者「社会復帰」 論争に関する考察-精神 障害者の「自立」と「社 会復帰」への問い-	東海学園大学研究 紀要：社会科学研 究編		24	15-63	2019年3月31日
217	熊取谷 晶	精神障害者にも対応した 地域包括ケアシステムに おける京都府のケアラー 支援の取り組みについて (特集 ケアラー支援：新 たな家族支援のあり方を 考える)	精神保健福祉 = Japanese journal of psychiatric social work : JPSW：日本精神 保健福祉士協会誌	50	2	148-150	2019年4月

218	坂入 和也・日下 和代	精神障害者の自然災害に おける準備教育の検討	日本健康医学会雑 誌 = Journal of Japan Health Medicine Association	28	1	48-55	2019年4月
219	大西 次郎	福祉の現場から 精神障害 者にかかわる介護福祉職 自身のメンタルヘルス： 保健医療職と共通する非 特異的生活特徴の理解	地域ケアリング	21	4	56-59	2019年4月
220	古屋 龍太	精神障害者の親への支援 の現状と課題：現行精神 保健福祉法制を变革する 家族支援アプローチの可 能性（特集 ケアを必要と する人と家族への支援）	社会福祉研究 = Social welfare studies		134	41-49	2019年4月
221	横山 恵子	精神障害者のきょうだい への支援の現状と課題 （特集 ケアを必要とする 人と家族への支援）	社会福祉研究 = Social welfare studies		134	50-56	2019年4月
222	小松 洋平・青山 宏・血田 洋子	短報 地域で暮らす精神 障害者を対象としたロー ルプレイを多用した禁煙 動機付け集団プログラム （Var2.0）の開発と紹介	西九州リハビリテ ーション研究 = West Kyushu Journal of Rehabilitation Sciences		12	25-29	2019年5月
223	鈴木 しげみ	保健所における措置入院 解除後の精神障害者フォ ロー体制整備の取り組み	保健師ジャーナル	75	5	428-432	2019年5月
224		全体動向 令和時代のトラ ブルはどう変わる？（特集 在宅の暴力・ハラスメン トが顕在化 医療・介護の トラブル・クレーム最新 事情）	日経ヘルスケア： 医療・介護の経営 情報		355	22-26	2019年5月

225	瀬戸 秀文・稲垣中・島田 達洋・大塚 達以・太田 順一郎・吉住 昭	長期措置入院している精神障害者の現状把握に関する研究	臨床精神医学 = Japanese journal of clinical psychiatry	48	5	637-648	2019年5月
226	大谷 實	精神障害者をめぐる法と人権	同志社法学 = The Doshisha law review	71	3	1291-1309	2019年7月
227	樋澤 吉彦	相模原市障害者等殺傷事件を契機とした精神保健医療福祉制度の動向(第3報・最終報)29年精神保健福祉法改正法案に対する日本精神保健福祉士協会の見解・要望の妥当性について	名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究 = Studies in humanities and cultures		32	25-40	2019年7月
228	佐川 まこと	精神障害者の家族支援に関する研究—包括型地域生活支援プログラム(ACT)利用家族とチーム職員へのインタビュー調査を通して—	東洋大学社会福祉研究 = Studies on social welfare		12	42-46	2019年7月
229	塩田 藍	地域在住精神障害者のコミュニティインテグレーションの実態と因果モデルの検討	豊かな高齢社会の探究 調査研究報告書	27		1-28	2019年7月
230		2018年度障害者雇用実態調査 雇用障害者数 82万1,000人：規模5人以上の事業所：身体障害者 42万3,000人、知的障害者 18万9,000人、精神障害者 20万人	労働法令通信		252 6	28-31	2019年7月18日

231	杉森 美和子	精神障害者家族会活動における子どもの「発見」：『わが家の母はビョーキです』を手がかりに	研究室紀要 = Bulletin of the Division of Basic Theories of Education	45	81-91	2019年7月31日	
232	山下 真裕子	福祉の現場から 精神障害者の地域生活におけるセルフマネジメント支援	地域ケアリング	21	10	70-72	2019年9月
233	田中 千絵・田中 克実・林 久美子・桑原 信治	精神障害者のソフトバレーボールにおける体験と意義	健康レクリエーション研究 = Japanese journal of health recreation	15		19-26	2019年9月
234	行實 志都子・八重田 淳	精神障害者当事者団体のピアサポート活動における職業的妥当性について：フォーカスグループインタビューからの検討	駒沢社会学研究：文学部社会学科研究報告		53	1-10	2019年10月
235	平野 順一・築瀬 誠	精神障害者を支える家族の健康状態とソーシャルサポートとの関連性	保健の科学	61	10	701-708	2019年10月
236	福崎 剛志・時枝 慎一郎・上戸 悠吏江・山本 喜一・増澤 雄太・丸山 純平・矢島 志織・富田 直由・梶原 圭・堀田 陽平	特集 外国人労働者 精神障害者 副業・兼業 労働条件通知書(兼)雇用契約書に何をどう盛り込むか!?	ビジネスガイド	56	15	31-40	2019年11月
237	虎岩 崇・大石 一誠・山本 富子・小高 明・八木 亜紀子	共に働く 障害者雇用のための職場づくり：受け入れ・定着について、当事者と共に考える(第8回)ゼロからスタート、当事者の夢に寄り添い、構築されていく精神障害者の	人事実務	56	120 2	60-66	2019年11月

		雇用システム(ケース7) 中央労働金庫					
238	浜地 裕樹・石垣 小百合・小田 和 子	民間企業における精神障 害者の就労支援：組織づ くりと人材育成の観点か ら(特集 精神科臨床と就 労支援)	臨床精神医学 = Japanese journal of clinical psychiatry	48	11	1345- 1351	2019年11月
239	泉 眞樹子	ドイツ 連邦選挙法等改 正：精神障害者等の選挙 権と投票介助 (小特集 選 挙)	外国の立法. 月刊 版：立法情報・翻 訳・解説		281 -2	6-7	2019年11月
240	鎌田 耕一	労働判例研究(第7回)精 神障害者に対する公共職 業訓練不合格処分の違法 性：検討判例 国・高知県 (公共職業訓練不合格取消 等)事件[高知地裁平 30.4.10 判決]	労働判例		120 8	90-97	2019年11月15 日
241	中川 康江・荒川 満枝・木下 隆志	就労支援施設利用者のニ ーズに基づく地域社会生 活定着度の困難性の検討	鳥取看護大学・鳥 取短期大学研究紀 要 = Memoirs of Tottori College of Nursing and Tottori College		78	15-18	2019年
242	木元 栄子	精神障害者の「キャリア の自立」について：ジェ ンダーの視点から	佛大社会学 = Studies in sociology		43	63-68	2019年
243	西本 彩香	精神科病院長期入院者へ の退院支援プログラムに 関する一考察	愛知淑徳大学論集. 福祉貢献学部篇		9	64-77	2019年

244	栗原 はるか	精神障害をもつピアサポーターについての研究動向と課題（文献検討）	聖泉看護学研究		8	29-36	2019年
245	鈴木 雪乃・林和枝・小林 純子	精神障害者の経済的自立に対する評価：福祉施設職員とデイケア職員を比較して	岐阜聖徳学園大学看護学研究誌 = Journal of nursing research, Gifu Shotoku Gakuen University		4	20-28	2019年
246	吉野 賀寿美	精神疾患を持つ当事者本人および家族に対する訪問看護支援実施のケーススタディー：メリデン版訪問家族支援の効果の一考察	北海道医療大学看護福祉学部学会誌	15	1	21-26	2019年
247	松田 康子	「精神障害を生き抜くとはいかなることか」を多様性にひらく(第1報)にいちちゃんへのインタビューから	臨床心理発達相談室紀要 = Bulletin of Counselling Room for Developmental and Clinical Needs		2	67-90	2019年
248	野口 卓也・京極 真	精神障害者におけるポジティブ作業に根ざした実践のプログラム開発とその適用方法の予備的検討	作業療法	38	1	54-63	2019年
249	吉岡 京子・黒田 眞理子・笹 宗一・蔭山 正子	親亡き後の精神障害者の地域生活を見据えた親の準備の解明	日本公衆衛生学会	66	2	76-87	2019年
250	國重 智宏	長期入院精神障害者の退院支援における相談支援事業所に勤務する精神保健福祉士の「かかわり」のプロセス	社会福祉学	59	4	30-40	2019年

251	狩野 俊介・三浦剛	精神障害者の地域生活支援におけるクライシス・プランの作成と活用のあり方に関する研究—精神科病院と相談支援事業所のソーシャルワーカーへのインタビュー調査—	社会福祉学	60	1	47-62	2019年
252	井倉 一政・牛場裕治・児玉 豊彦	20代の精神障害者の子を持つ親が参加する若手家族会の意義	日本プライマリ・ケア連合学会誌	42	2	110-116	2019年
253	前原 和明	精神障害当事者における「自己理解の支援」の意味についての探索的研究：—テキストマイニングによる統合的分析	トータルリハビリテーションリサーチ	7	0	22-33	2019年
254	藤野 裕子・樋口裕也・藤本 裕二・立石 憲彦	精神科病院に勤務する看護師のリカバリー志向性の特徴と関連要因	日本健康医学会雑誌	27	4	319-327	2019年
255	高坂 駿・今井忠則	統合失調症者に対する生活行為向上マネジメントによる個別的作業療法介入の効果：—非ランダム化比較対照試験	作業療法	38	4	460-468	2019年
256	吉良 健司	ストレングスリハビリテーション：—急性期・回復期から始まる人としての復権のリハビリテーション—	理学療法学 Supplement	46S 1	0	G-49-G-49	2019年
257	林 輝男	精神障害者の「働きたい」を実現するために：IPS個別就労支援の効果と可能性	精神神経学雑誌 = Psychiatria et neurologia Japonica	121	2	91-106	2019年

258	岡本 隆寛・松本 浩幸	買い物宅配サービスに取り 組む統合失調症者のリ カバリーのプロセス：人 とつながり語りあうとい う体験を通して	三育学院大学紀要	11	2	1-9	2019年
259	山口 創生	精神障害者雇用と個別支 援：これまでの歩みと課 題	心と社会	50	1	65-74	2019年
260	佐藤 純	日本版精神障害者訪問家 族支援研修プログラムの 効果的実施に関する研究	京都ノートルダム 女子大学研究紀要 = Bulletin of Kyoto Notre Dame University		49	71-83	2019年
261	高塚 真弓・河西 りさ	長期入院精神障害者の単 身生活に向けた IADL 拡 大へのアプローチ：病棟 一丸となって A 氏の退院 意欲を高めるために	聖マリアンナ医学 研究誌 = Journal of St. Marianna Medical Institute	19	94	6-9	2019年
262	田所 淳子	精神障害者の退院後支援 について (特集 措置入 院)	精神医療. 第4次		94	75-81	2019年
263	木村 亜希子	精神障害者の死に場所を めぐり思うこと	精神医療. 第4次		94	110-116	2019年
264	長竹 教夫・有村 慧・野澤 昌三郎	若年精神障害者の求助行 動を促進する支援法の検 討(その1)	文京学院大学人間 学部研究紀要	20		237-249	2019年
265	小松 洋平・皿田 洋子・青山 宏	佐賀県における障害者グ ループホームの喫煙規制 に関する調査	作業療法佐賀 = The Saga journal of occupational therapy	8	1	7-12	2019年
266	高木 健志	中山間地域における精神 障害者への訪問型支援に 関する一考察：訪問型支 援を経験したことのある 11人の精神保健福祉士へ	社会分析 = Social analysis		46	93-111	2019年

		のインタビュー調査を通じて					
267	松下 年子	精神医療における保護者制度廃止に対する精神障害者家族の認識：家族会メンバーを対象としたインタビュー調査の結果より	アディクション看護 = Japanese journal of study in addiction nursing	16	1	2-16	2019年
268	桐原 尚之・山田 悠平	精神障害者の入院時の自由が脅かされる状況について(特集 障害者権利条約・パラレルレポートの重要論点)	福祉労働		163	90-95	2019年
269	徳丸 史郎	企業で働いている精神障害者の心理的特徴に関する縦断的研究：多母集団同時分析による信頼感とワーク・エンゲイジメントの関係の検討(統一論題 企業は高付加価値人材をいかに確保するのか?：採用・育成・アライアンス)	日本労務学会全国大会研究報告集	49		83-90	2019年
270	田中 英樹	大会長講演 いま,ここから,時空の扉を開く!: 精神障害者リハビリテーション 2018(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第 26 回東京大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	4-9	2019年

271	白石 弘巳	教育講演 精神疾患における障害概念と精神障害者・家族への支援 (特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第 26 回東京大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	10-14	2019 年
272		大会シンポジウム わが国のベストプラクティスを展望する (特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第 26 回東京大会)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	15-23	2019 年
273	安西 信雄	『精神障害リハビリテーション学』(学会テキスト 2000 年)再考 (特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第 26 回東京大会) -- (学会シンポジウム 精神障害リハビリテーションの研究と実践を展望する : これまでの研究成果と実践への広がり の現状)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	24-27	2019 年
274	相澤 欽一	就労支援の領域からみた精神障害リハビリテーションの研究と実践 (特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第 26 回東京大会) -- (学会シンポジウム 精神障害リハビリテーションの研究と実践を展望する : これまでの研究成果と実践への広がり の現状)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	27-29	2019 年

275	池淵 恵美	障害 disability や主体の科学が精神障害リハビリテーションを豊かにする(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第26回東京大会)--(学会シンポジウム 精神障害リハビリテーションの研究と実践を展望する：これまでの研究の成果と実践への広がり現状)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	29-31	2019 年
276	山口 創生	若手研究者の立場から現在議論すべきと考えられる研究の方向性(特集 日本精神障害者リハビリテーション学会第26回東京大会)--(学会シンポジウム 精神障害リハビリテーションの研究と実践を展望する：これまでの研究の成果と実践への広がり現状)	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	31-33	2019 年
277	神谷 牧人	2018年度第11回ベストプラクティス賞受賞実践報告 株式会社アソシア福祉の枠を超えようとした10年と福祉以外の展開を見据えるこれからの10年	精神障害とリハビリテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	47-51	2019 年

278	Yamaguchi S・ Horio N・ Yoshida K・ Shimodaira M・ Taneda A・ Ikebuchi E・ Nishio M・Ito J・山口 創生	第5回野中賞 最優秀賞 受賞論文要旨(本誌掲載以 外の論文)認知機能リハビ リテーションと援助付き 雇用の費用対効果:無作 為化比較試験(日本精神障 害者リハビリテーション 学会「野中賞」)	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	53-55	2019年
279	松田 陽子・船越 明子・木戸 芳史	精神障害者の家族が受け るソーシャルサポートと 家族自身の人生に対する 肯定的な認識との関連	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	56-63	2019年
280	原田 小夜・西垣 里志・山根 寛	介護支援専門員の高齢精 神障害者の支援経験と精 神科専門職との連携の実 態	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	64-71	2019年
281	根本 俊史	精神障がい者の出会いの 場「めんちゃれ」の可能 性	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	72-76	2019年
282	諏訪 智子	海外の事情 ドイツの障害 者支援:「きょうされん 第9次海外研修 in ドイ ツ」より	精神障害とリハビ リテーション = Japanese journal of psychiatric rehabilitation	23	1	77-81	2019年
283	小池 純子・小池 治・佐藤 裕大・ 小嶋 章吾	重大な他害行為を行った 精神障害者の入院中の回 復プロセスの解明と看護 支援:M-GTAを用いた 前向きさを取り戻した経 験に基づく分析	日本精神保健看護 学会誌 = Journal of Japan Academy of Psychiatric and Mental Health Nursing	28	1	1-11	2019年

284	宮崎 真理子・森千鶴	総合病院に勤務する看護師の精神障害者との社会的距離と接触体験：統合失調症・アルコール依存症・躁鬱病のイメージを比較して	看護教育研究学会誌 = Journal of Academy of Nursing Education Research	11	1	37-45	2019年
285	幸 信歩	メンタルヘルス「今」と「これから」を考える風を「歴史」から作る：「夜明け前 呉秀三と無名の精神障害者の100年」映画上映を通して	福祉のまちづくり研究 = Journal of Japanese Association for an Inclusive Society	21	3	25-32	2019年

J-STAGE：障害者総合支援法×計画相談支援×精神障害 5件（4、5はCiNii検索の再掲）

1	佐藤 久夫	障害（障害）の定義と障害（障害）者政策を考える	保健医療社会学論集	24	2	5~12	2014
2	大槻 征久	医療福祉連携委員会リレー連載 社会福祉講座 第1回：福祉サービスの種類	日本障害者歯科学会雑誌	37	1	74-76	2016
3	村山 太郎	意思疎通が困難な者に対する国の福祉的支援施策について	保健医療科学	66	5	484-490	2017
4	井倉 一政	住宅提供事業を行う開業保健師の活動の考察	日本プライマリ・ケア連合学会誌	41	3	133-135	2018
5	石垣 文, 大西 寛, 角倉 英明, 平野 吉信	障害者福祉における支援サービスネットワークの発展と利用者の生活の変化に関する研究	日本建築学会計画系論文集	84	755	43-52	2019

5. 厚生労働科学研究費補助金研究

「相談支援専門員」or「計画相談支援」or「障害者ケアマネジメント」（2012（H24）年以降） 9件

（7, 9は報告書の掲載未了）

	研究代表者	研究課題	課題番号	研究年度
--	-------	------	------	------

1	白澤 政和	障害者の QOL 評価に基づくケアマネジメント手法開発の研究	H23-身体・知的-一般-006	平成 23(2011)年度～25(2013)年度
2	田村 正徳	重症の慢性疾患児の在宅での療養・療育環境の充実に関する研究	H24-医療-一般-034	平成 25(2013)年度
3	末光 茂	重症心身障害児者の支援者・コーディネーター育成研修プログラムと普及に関する研究	H27-身体・知的-一般-010	平成 27(2015)年度
4	高木 憲司	障害福祉サービスにおける質の確保とキャリア形成に関する研究	H27-身体・知的-一般-005	平成 27(2015)年度～29(2017)年度
5	小澤 温	相談支援従事者研修のプログラム開発と評価に関する研究	H28-身体・知的-一般-004	平成 28(2016)年度～29(2017)年度
6	深津 玲子	高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究	H30-精神-一般-001	平成 30(2018)年度
7	高木 憲司	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の専門知識等の向上並びに高齢化対応を含めた連携促進のための研究	H30-身体・知的-一般-009	平成 30(2018)年度
8	田村 綾子	障害者の地域移行及び地域生活支援のサービスの実態調査及び活用推進のためのガイドライン開発に資する研究	H30-身体・知的-一般-006	平成 30(2018)年度
9	石山 麗子	計画相談支援等におけるモニタリング実施標準期間の改定に伴う効果検証についての研究	19-GC1-004	令和元(2019)年度

資料2 主要文献の要約

以下、本研究の目的に沿って主要な各文献の要点を記載する（各文献の整理番号は文献リストの番号に合わせている）。

1. 「障害者総合支援法」 CiNii 検索 (3/53 本)

1-13 岩上洋一「精神科医療と障害福祉サービスとの連携-じりつの実践から-」『日本精神科病院協会雑誌』35(5),64-69. (2018)

⇒埼玉県精神障害者退院促進モデル事業を受託した NPO 法人「じりつ」において、社会的入院について「地域移行支援は国民の課題・社会の課題」としてその地域移行支援に取り組んできた実践を通して、計画相談支援における質の高い相談支援専門員の実践について平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定と関連させて述べている。

この報酬改定において、計画相談支援における質の高い事業者が評価されている点は、モニタリング頻度の高さや相談支援専門員等の手厚い配置等を評価する特定事業所加算であり、支援の質向上・効率化を図るための拡充や、支援の専門性と業務負担が評価されていると述べている。なお、モニタリングは、サービス利用状況の確認のみならず利用者との一層の信頼関係を醸成し、

新たなニーズや状況の変化に応じたニーズを見出し、サービスの再調整に関する助言などの継続的かつ定期的な実施が重要であることを述べている。これら質の高い支援を行うためには、相談支援専門員の増員など地域における相談支援体制全体の整備が求められることが示唆されている。

1-39 小野澤昇「障害者支援施設における個別支援計画作成のこころみ」『育英短期大学研究紀要』36,81-98. (2019)

⇒主に知的障害者を対象とした障害者支援施設における個別支援計画の作成に関する取りくみをもとに、障害者総合支援法の理念を踏まえた基本的な視点や具体的な計画作成、支援の提供・確認に関して考察している。

知的障害者の個別支援計画作成の課題として、アセスメントについて ICF の考え方を踏まえて改善し、支援目的や実施方法などに関する改善の必要性についての共通認識を持つ必要があることや、支援課題の発見方法や、課題を個別支援計画に結び付けて支援計画を作成するための技術獲得の課題が指摘されている。さらに、個別支援計画の妥当性の評価方法やモニタリング方法、記録の作成方法など一連の手順に際して改善すべき課題を述べている。

1-43 曾根直樹「障害者総合支援法について」『刑政』130,14-26. (2019)

⇒矯正施設から退所する障害者の地域生活を支援するため、退所時に障害福祉サービスの利用に結びつけることが有効であることについて、計画相談支援における相談支援専門員の役割を以下のように説明している。

- ・サービス等利用計画案の作成（サービス利用支援）

援助方針に基づくサービス等利用計画案（ケアプラン案）の作成にあたり、本人の生活上の困りごとや希望を聴取し、作成した案について本人に確認する。

- ・支給決定から利用開始まで（サービス利用支援）

支給決定されたサービス種別の事業者の担当者を招集し、サービス担当者会議を行う。会議を進行する際も本人の意向に沿って支援計画を立て、各担当者の役割分担や具体的な支援について調整しサービス等利用計画書を作成する。

- ・サービス利用開始後（継続利用支援）

継続サービス利用支援として、サービス提供内容が本人の希望と合っているか、新たなサービスの利用の必要性等を定期的に（最初の3ヶ月間は毎月、以降は市町村の決定に基づき毎月～6ヶ月の間隔で）モニタリングを行う。

2. 「計画相談支援」 CiNii 検索 (6/7 本)

2-1 鈴木康仁「有効な計画相談支援には地道な基本相談支援が欠かせない」『知的障害福祉研究(さぼーと)』59(7),15-18. (2012)

⇒特定相談支援事業が創設されるまでの経緯を概観して役割を考察し、市町村圏域における相

談支援体制の課題を示すことを目的としている。

<結論>

計画相談支援を担う相談支援専門員には、利用者が希望を実現するために継続的かつ計画的に適切な福祉サービス等を利用するための計画作成が求められ、この計画は、利用者の将来に向けたトータルプランであり、エンパワメントとアドボカシーの機能が必須であると指摘している。さらに、他機関との連携の有効性を述べ、相談支援専門員は障害福祉サービスの橋渡し役として、利用者・事業所の間で調整する必要があるとしている。

一方、相談支援体制の課題として、①相談支援専門員の質の確保、②基本相談支援の維持・拡充を挙げ、これらに対する取り組み方によって、市町村ごとの相談支援体制の格差が広がる恐れがあることを指摘している。

2-3 吉澤浩一「『サービス等利用計画（計画相談支援）』と『個別支援計画（障害福祉サービス）』との有機的な連携実践」『精神保健福祉』46(2),100-102.（2015）

⇒相談支援専門員とサービス管理責任者との連携における課題について、実践を紹介しながら有機的な連携のポイント等を述べている。

<結論>

本人とサービス等利用計画を作成する相談支援専門員、個別支援計画を作成するサービス管理責任者とが支援チームとして、前者は「つなぐ」支援、後者は「深める」支援を、本人の困難や希望に共に向き合う関係性に基づき、行うものであると整理しつつ、実態としてサービス管理責任者からは上下関係として捉えられがちであることや、相談支援専門員も計画相談支援の実施において支援関係者から理解されていない、介護保険におけるケアマネジメントと比較されている等の葛藤があることについて、実践を紹介しながら述べたうえで、有機的な連携を果たすためには、互いに抱える「葛藤」や「ゆらぎ」の共有と配慮し合う関係作りの必要性を指摘している。

2-4 隅河内司「障害者相談支援における計画相談支援の現状と課題-S市相談支援事業所に関するアンケート調査から-」『社会福祉科学研究』4,165-173.（2015）

⇒計画相談支援の現状について、S市において「障害者相談支援事業」を委託していない指定相談支援事業所の業務実態を把握する目的で基幹相談支援センターが質問紙調査を電子メールで実施した結果（回収率65.2%、15/23事業所より回答）の分析及び考察である。

結果から、兼務の職員が多いなか、計画相談支援と基本相談支援が一体的に運用されていることから相談支援専門員一人にかかる負担が多いことを指摘したうえで、今後の計画相談支援の実効性を強化するための課題として、①基本相談支援と一体化した計画相談支援を行うための体制整備、②相談支援専門員の質の向上、③相談支援体制全体のネットワークの強化の3点を挙げ、指定相談支援事業所の位置づけや、行政機関と委託相談支援事業所、基幹相談支援センターの役割や連携のあり方の再整理が必要であることを指摘している。

2-5 横山順一「障害者相談支援についての事例的考察」『社会福祉学部紀要』(山口県立大学),23,103-112. (2017)

⇒障害者相談支援事業における計画相談支援の実施上の課題に関する事例研究に基づき、厚生労働省地域生活支援推進室(2014)「計画相談支援・障害児相談支援の体制整備を進めるに当たっての基本的考え方等について」に記されている計画相談の①継続性、②専門性、③中立性の視点から、計画相談の実施に向けた問題点等を考察している。

相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成にとどまらず、基本相談支援における障害当事者や保護者、各事業所からの相談に応じ情報提供や助言、自治体・各事業所等との連絡調整を行うことが役割とされているが、実態としてサービス等利用計画の作成に忙殺され、十分な時間を割くことができていない現状であることを述べたうえで、計画相談実施に向けての問題点として、①事業所によっては相談支援専門員が管理者を兼務していることもあり、日々の業務管理が十分に受けられるかといった継続性の課題、②障害者の自立した生活実現のためにはケアマネジメント技術や関係機関との連携調整の力、組織的な仕組みを構築する等の専門性の課題、③同法人内に障害福祉サービス事業所がある場合、相談支援専門員としてサービスの中立性の担保の課題があることを指摘している。

2-6 飛田義幸「計画相談支援の意味と相談支援事業の継続性についての一考察」『静岡福祉大学紀要』,14,15-22. (2018)

⇒相談支援専門員のソーシャルワーク実践の意味や課題、今後の相談支援事業の継続性について精神保健福祉士の視点から考察することを目的として4名の相談支援専門員へのインタビュー調査を行いKJ法による質的分析に基づき考察している。

計画相談支援を担う相談支援専門員は、利用者の話を専門職として傾聴し、言葉の背景・理由・意図を汲み取るかかわりの深さ(支援の質)と、数的ノルマが課せられるなかでの相談過程の効率化(業務量)との間で葛藤を抱えていることが指摘されている。また、支給決定する自治体との間でも、原則当事者が作成するセルフプランを認めず、既存のサービスにクライアントを当てはめた計画の作成を求められる場合、当事者の自己決定の尊重と専門職としての業務というジレンマもみられる。精神保健福祉士である筆者の結論は、限られた人的資源の中で質の高い支援を行っていくうえで忘れてはならないのは、誰のための支援であり、誰が望んだ支援であるのかということを考え、当事者の意思決定やエンパワメントの視点を重視し、当事者の視点を取り入れた研究が不可欠であることを述べている。

2-7 大平眞太郎「計画相談支援・障害児相談支援の報酬改定と相談支援体制の整備について」『知的障害福祉研究(さぼーと)』65(9),11-14. (2018)

⇒従来の計画相談支援の課題認識をふまえたうえで、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定(以下、30年度改定)の趣旨及び内容と共に地域の相談支援体制において目指すべき方向性に

ついて述べている。

計画相談支援の従来の課題は、①モニタリングの期間が6ヵ月や1年に集中、②相談員ごとに相談対応件数のばらつきが大きい、③質や業務量を評価する報酬体系ではない、④サービス等利用計画等の事業所内評価や人材育成が困難なことや効率中立性の担保がなされないという4点にまとめられ、これを踏まえた30年度改定では、①モニタリング実施標準期間の一部見直し、②相談員一人当たり標準担当件数の設定、③特定事業所加算の見直し、④質の高い支援と専門性を評価する加算の創設、⑤基本報酬の見直しがなされたことにより、相談支援の質向上と効率化、安定的な事業所運営が見通しやすくなったと述べている。また、障害児・者の地域移行や地域定着の促進や、就労継続支援から一般就労への移行の促進がこれまで以上に期待され、相談支援事業のみではなく基幹相談支援センター等との連携による人材育成の取り組みも重要であることが示唆されている。

3, 4 「精神障害(者)・者」 CiNii 検索 (3/315 本)

3-27 松浦智和「高齢精神障害者の地域生活支援の現状と課題-ソーシャルワーカーへのインタビュー調査の結果から-」『名寄市立大学紀要』,87-95. (2017)

⇒高齢精神障害者の地域生活支援の現状について、10名のソーシャルワーカーへのインタビュー調査を行いカテゴリー分析。

精神障害者の理解不足が地域生活支援システムの構築を困難にしていることを指摘し、現状の支援体制は制度による「決められたルート」として硬直化していることが示唆されると述べ、課題として、①身体合併症に伴う支援の難しさ、②制度の問題、③当事者自身のモチベーションや意識の問題という先行研究でも指摘されている3点を挙げたうえで、当事者が介護保険サービスの利用に拒否的であることが示唆された点は、高齢精神障害者の地域生活支援における新たな課題であると述べている。

4-45 榎本悠孝「精神障害者に対する地域移行支援を実施する相談支援専門員が認識する困難-フォーカスグループインタビューに基づく考察-」『日本学論叢』(皇學館大学)8,161-180. (2018)

⇒精神障害者の地域移行支援を実施している相談支援専門員5名に対するフォーカスグループインタビューを実施し、地域移行支援における困難について、①「当事者家族」に関する困難、②「地域移行支援事業の構造的課題」に関する困難、③「病院支援者と地域支援者との間の協力関係」で生じる困難、④「地域社会資源」に関連した困難、⑤「地域社会の偏見」の5つにカテゴリー化し、特に②「地域移行支援事業の構造的課題」に関する困難については、地域相談支援のなかで相談支援専門員が行う業務内容の多様さと責任の所在や相談事業所への依存体質が明らかとなったことについて、地域支援拠点施設の整備や精神障害者も視野に入れた地域包括ケアシステム等の構築が必要であると指摘している。

4-250 國重智宏「長期入院精神障害者の退院支援における相談支援事業所に勤務する精神保健

福祉士の『かかわり』のプロセス』『社会福祉学』59(4),30-40. (2019)

⇒退院支援場面である地域移行支援を担う相談支援事業所の精神保健福祉士（以下、PSW）の長期入院精神障害者との「かかわり」のプロセスについて明らかにすることを目的としてPSW7名を対象に行った半構造化インタビューに基づく分析と考察。

長期入院者の地域移行支援におけるPSWの「かかわり」のプロセスとは、PSWが退院支援という自分の都合（業務）を横におき、ごく普通のつきあいを通して彼らに「人」として信用してもらい、その後、退院という共通の関心事（目標）についてパートナーとして協働し、退院後も何らかの形で「人」としてつながり続けるというプロセスであることを明らかにしている。PSWの「かかわり」は常に同じ関係性が継続されているわけではなく、場面ごとに自らの「人」としての側面と「支援者」としての側面を入れ替えながら関係を積み重ねていくことであると述べている。

5. 「相談支援専門員」「計画相談支援」「障害者ケアマネジメント」厚生労働科学研究費補助金研究報告書の検索（5/9 課題）

5-1 白澤正和 障害者のQOL評価に基づくケアマネジメント手法開発の研究（H23～25）

34名の相談支援専門員を対象に79名の利用者の支援開始前後の変化を質問紙法による質的分析した結果、ケアマネジメントに基づく相談支援により、利用者には心理・精神面、周囲との関係に関する変化が大きいことが示唆され、このことを基盤に据えて、多様なサービス調整を行うことが利用者のニーズの充足と満足感の向上につながり、最終的には、QOLの向上につながっていくことを示唆している。

相談支援専門員がアセスメントとして着目しているQOLの構成要素は、①身体機能面、②健康管理面、③経済生活、④心理・精神面、⑤人間関係・社会関係面、⑥家族関係面、⑦移動・交通・住宅環境面の7側面で、特に、④心理・精神面、⑤人間関係・社会関係面、⑥家族関係面に焦点をあてた働きかけを通して、他の4側面への波及効果のある支援計画作成を含むケアマネジメントの重要性が示唆された。サービス等利用計画の作成に関しても、中心的な3側面とその他の4側面を意識したアセスメントと支援計画の策定が必要である。

5-4 高木憲治 障害福祉サービスにおける質の確保とキャリア形成に関する研究（H27～29）

サービス管理責任者等研修の現状と課題を明らかにし、ニーズ分析と設計作業ののち「研修体系と研修プログラム」を開発、検討。さらに分野別研修において求められる各分野の研修内容を整理し提案することを目的として、研究過程で相談支援専門員の業務実態とサービス管理責任者等との連携に関する調査が行われ、相談支援専門員とサービス管理責任者等の連携が十分に取れていないことや、サービス提供者のチーム作りに関する研修の必要性が指摘されている。

5-5 小沢 温 相談支援従事者研修のプログラム開発と評価に関する研究（H28～29）

相談支援従事者研修のカリキュラム、シラバス、プログラム、教材と教育方法の分析と開発を

目的としている。先行研究や既存研修、教材等を検討したうえでモデル研修の開発と試行及び評価を経ており、相談支援専門員には、アセスメント、プラン作成能力に加えて、他職種との連携や調整する力、チームアプローチのためのネットワークを形成する力、利用者の主体性を引き出す力が必要であることを指摘。特に利用者の意思決定支援とケアマネジメントとの関係から相談支援専門員に求められることとして、①本人にまつわる社会資源ネットワークの可視化、②意思決定（支援）過程の記録化の2点の重要性が指摘されている。

①本人にまつわる社会資源ネットワークの可視化

エコマップを作成することで、本人を取り巻く資源の種類やその本人との関係性、資源間の関係性を把握することができ、各々に対する働きかけの方法を検討することができる。各々の資源（本人のもてる力を含む）の、これまで（過去と現在）を振り返り、これから（今後）の役割分担と連携を確認することも可能となる。

②意思決定（支援）過程の記録化

記録を作成することで、以下の視点で、本人とのコミュニケーションを振り返ることが可能となる。a.本人の意向を無視していないか b.本人の言葉の意味を吟味しているか c.支援者の都合が優先されていないか d. 既存の社会資源だけが前提となっていないか e.先に結論があって話し合いをしていないか

- ・本人と相談支援専門員（サービス管理責任者）との支援関係の記録として、ケアマネジメント過程における二者間のやりとりを記述することが必要である。
- ・意思決定支援会議の会議録として、会議内容や経過を記述することが重要である。特に、本人参加の状況や立場による意見の相違（ズレ）を越えて、意思決定支援の方針の合意形成（方針の一本化）を図った判断基準や根拠を、参加者全員で確認することも可能となる。

5-6 深津玲子 高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究 (H30)
高次脳機能障害者が各種障害福祉サービス利用する際の対応について、実態調査及び分析を行い、事業者向けの支援マニュアルを作成し、適切な支援につなげることを目的としている。分担者が東京都内の53区市町村に依頼し803事業所に調査票を配布、267か所からの回答があり141事業所で相談支援を提供しており、計画相談支援を提供した高次脳機能障害児・者は632人（うち診断をうけている者は452人）。利用開始した障害福祉サービスは就労系が44.5%、訪問系34.6%、自立訓練27.7%。児童は放課後等デイサービスが81.5%。ニーズはあったが、障害福祉サービス利用につながらなかった事例は139件で、就労系サービス32件が最多。事業所が配慮、工夫している点は「本人・家族へのわかりやすい説明、確認」「易疲労性への配慮」「本人・家族の障害認識、現状認識の把握」など。課題は「利用できる事業所の少なさや地域間格差」「事業所等への普及啓発の促進」「相談支援事業所対象の研修」など。

5-8 田村綾子 障害者の地域移行及び地域生活支援のサービスの実態調査及び活用推進のためのガイドライン開発に資する研究 (H30～31)

地域相談支援の実施状況及び内容や実績に係る実態を把握し、地域相談支援の効果的な展開を図るためのモデルを導き出すための基礎データを統計的研究によって得ること及び障害者の地域移行・地域定着と自立生活援助を効果的に実践するためのガイドブックの作成を目的としている。指定一般相談支援事業所を対象とした悉皆調査では、計画相談支援も兼務する事業所や従事者が多いことが把握された。また、地域移行・定着を積極的に実施している事業所では精神保健福祉士等の専門職が配置されていることや、ピアサポーターの配置も進んでいる傾向が明らかとなったほか、自立支援協議会への参加において有意差が認められた。

自立生活援助の指定相談支援事業所を対象とした悉皆調査では、計画相談支援を実施する事業所が多数であることが把握された。特に計画相談だけではアセスメントしづらい利用者の生活状況や課題について自立生活援助による継続的な支援が有効であることが示唆された。

参考：以下は、本研究目的において直接的な知見を含まないと思われ除外したもの

1-14 高橋秀明「精神障がい者支援のあり方について」『日本精神科病院協会雑誌』37(5),70-77. (2018)

⇒特例子会社を設立しているシダックスオフィスパートナー株式会社(SOP)によるサポート体制に関する実践報告で、精神障害者の職場定着率の向上や継続雇用には、「やりがい」を感じ「モチベーションの維持・向上」に焦点を当てた取り組みが有用であることが述べられている。

3-16 荻山和夫・檜谷美恵子「長期在院精神障害者の退院後の居住条件と住居確保の取り組みに関する研究」『都市在宅学』,38-43. (2011)

⇒居住支援に特化

退院後の住居を選択する際、対象者の住居に対する希望を把握し、これに応じた機能を持つ住居を確保する傾向にあることが明らかにされた。具体的には、i 基本的な居住機能の確保、ii 賃貸可能な物件リストの整理や借り上げ等による設備充足率の高さ、iii 求める居住機能の確保、iv 住居確保の取り組みが多いほど、求める居住機能・地域生活継続に有効な居住機能の項目が多くなる傾向、が明らかとなった。

3-19 鈴木和美 監修「社会的入院の精神障害者を地域社会へ-宇和島地域の取り組み-」『居住福祉研究』16,93-96. (2013)

⇒2006年当時の「障害者自立支援法」の市町村任意事業である「居住サポート事業」に関する実践にて、大阪市の「居住福祉賞」を受賞した座右団法人正光会宇和島病院の取り組みをまとめた実践報告。

3-20 加藤真規子「障害者総合支援法で精神障害者の地域移行・地域定着支援は進むのか」『福祉労働』139,56-62. (2013)

⇒精神障害者の長期入院の原因は地域社会にあり、周囲の理解が進んでいないこと指摘。身体障害者と同等のサービスは保障されておらず、自己決定に修練されているなど精神障害者に対する制度の在り方を指摘。差別・偏見の打破には一層の努力が求められると指摘。

4-64 村田久美子「精神障害者のいる世帯のためのアウトリーチ活動-地域と共に学び、地域と共に変わる-」『生活と福祉』747,9-11. (2018)

精神障害者がいる世帯は地域から十分な支援が受けられず、社会から孤立しやすいという実態をふまえ、地域包括支援センターが関係機関とともに精神保健分野に関して学び精神障害者に対する理解を深めた結果、実際の業務にも反映され、地域住民からの理解の声が得られたことを報告している。

4-183 石垣文, 大西寛, 角倉英明, 平野吉信「障害者福祉における支援サービスネットワークの発展と利用者の生活の変化に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』84(755),43-52. (2019)

⇒一法人の入所者資料閲覧及び職員ヒアリングを通して、施設総合支援型から地域生活支援型への支援サービスの転換過程を記述し、支援サービスネットワーク（一事業主体が複数のサービス機能を相互に関連づけ地域展開のために構築する支援体系）の発展に伴い、居住・就労・日中活動におけるサービスの多様化により、①利用者の居住の場が地域へ拡大、②生活の多様化、③入所施設を経ない GH 入所が主流となり、入所施設が GH の受け皿として機能するといった変化を明らかにしている。

4-232 山下真裕子「精神障害者の地域生活におけるセルフマネジメント支援」『地域ケアリング』21(10),70-72. (2019)

⇒精神医療における多職種による精神障害者のセルフマネジメント支援に関する考察で、精神障害者の地域生活の継続においてセルフマネジメント行動の獲得に向けた支援は不可欠であるとし、患者が主体的に取り組むためには患者の課題に目を向けるのではなく、目標や夢、希望の実現を共通の目標とした患者中心のチーム医療が重要であると述べている。

5-2 田村正徳 重症の慢性疾患児の在宅での療養・療育環境の充実に関する研究 (H24~25)

NICU 長期入院児の増加傾向と、呼吸管理を必要とするまま生後 1 年以内に NICU/GCU から退院する児の増加に対し、在宅医療に移行した児の呼吸管理を必要とする乳幼児の在宅医療支援体制の整備が急務であることを指摘し、そのコーディネーターは相談支援専門員では医療と福祉の両方に精通する必要性から不十分であると述べられている。

5-3 末光茂 重症心身障害児者の支援者・コーディネーター育成研修プログラムと普及に関する研究 (H27)

重症心身障害児・者に関する支援者向きならびにコーディネーター向きの研修プログラム及び

テキスト、DVDを開発。

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
吉田光爾	精神保健福祉医療資源整備状況のWeb上での「見える化」システム - ReMHRAD (リムラッド) の開発と公表	精神障害とリハビリテーション	23(2)	166-173	2019
鈴木浩太, 山口創生, 川副泰成, 名雪和美, 青木勉, 長谷川直実	包括的支援マネジメントの必要性に関する精神科通院患者の特徴：決定木分析による検討	臨床精神医学	48(1)	125-131	2019
山口創生, 川副泰成, 名雪和美, 青木勉, 藤井千代	精神科医療機関におけるケースマネジメントサービス利用者と非利用者の特性の比較：探索的外来患者調査	精神医学	61(1)	:81-91	2019
Shinjo, D., Tachimori, H., Maruyama-Sakurai, K., Ohnuma, T., Fujimori, K., & Fushimi, K.	Risk factors for early unplanned readmission in patients with bipolar disorder: A retrospective observational study	General Hospital Psychiatry	58	, 51-58. doi:10.1016/j.genhosppsy.	2019
Nagata, T., Tachimori, H., Nishinaka, H., Takeda, K., Matsuda, T., & Hirabayashi, N.	Mentally disordered offenders discharged from designated hospital facilities under the medical treatment and supervision act in Japan: Reoffending and readmission.	Crim Behav Ment Health,	29(3)	157-167	2019

2020年 5月 18日

厚生労働大臣 殿

機関名 東洋大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 矢口 悦子

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業

2. 研究課題名 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の推進に資する研究

3. 研究者名 (所属部局・職名) ライフデザイン学部・教授

(氏名・フリガナ) 吉田 光爾・ヨシダ コウジ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：人を対象とした研究等倫理審査)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東洋大学ライフデザイン学部	<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
 国立精神・神経医療研究センター
 所属研究機関長 職 名 理事長
 氏 名 水澤 英洋

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 障害者政策総合研究事業
- 研究課題名 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の推進に資する研究
- 研究者名 (所属部局・職名) トランスレーショナル・メディカルセンター 情報管理・解析部
生物統計解析室・室長
 (氏名・フリガナ) 立森 久照・タチモリ ヒサテル

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: 人を対象とした研究等倫理審査)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東洋大学ライフデザイン学部	<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年 5月 19日

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 国立研究開発法
国立精神・神経

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 水澤 英洋

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 障害者政策総合研究事業
- 研究課題名 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の推進に資する研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部・精神保健サービス評価研究室長
(氏名・フリガナ) 山口 創生 ・ ヤマグチソウセイ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: 人を対象とした研究等倫理審査)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東洋大学ライフデザイン学部	<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

2020年 5月 22日

厚生労働大臣 殿

機関名 聖学院大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 清水 正之

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業

2. 研究課題名 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の
推進に資する研究

3. 研究者名 (所属部局・職名) 心理福祉学部 ・ 教授

(氏名・フリガナ) 田村 綾子 ・ タムラ アヤコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: 人を対象とした研究等倫理審査)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東洋大学ライフデザイン学部	<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・ 該当する□にチェックを入れること。
・ 分担研究者の所属する機関の長も作成すること。